

介護保険特別会計

1 概 要

平成29年度における東郷町介護保険特別会計の歳入決算額は、2,360,422千円で、前年度に対して104,450千円(4.6%)の増収となった。

主な収入を前年度と比較するとその増減額(伸率)は、保険料10,044千円(1.8%)、国庫支出金△16,247千円(△3.9%)、支払基金交付金29,565千円(5.4%)、県支出金2,720千円(0.9%)、繰入金△6,582千円(△1.9%)、繰越金85,381千円(119.7%)となった。

歳出決算額は2,354,554千円で、前年度に対して255,267千円(12.2%)の増額となった。

主な支出を前年度と比較するとその増額(伸率)は、総務費14,924千円(49.2%)、保険給付費98,631千円(5.1%)、基金積立金17,903千円(37.5%)、地域支援事業費54,287千円(74.3%)、諸支出金69,522千円(290.2%)となった。

(1) 歳入歳出決算額 (単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率
歳入総額	2,360,422	2,255,972	104,450	4.6
歳出総額	2,354,554	2,099,287	255,267	12.2
歳入歳出差引額	5,868	156,685		

(2) 被保険者数等の状況 (単位：人、%)

区 分		平成29年度末	平成28年度末	増減
者 被 数 保 險	65歳以上75歳未満	5,302	5,434	△132
	75歳以上	4,301	4,026	275
	合 計	9,603	9,460	143
高 齢 化 率		22.06	21.86	0.2
認 定 者 数 (要 介 護 要 支 援)	要支援1	195	182	13
	要支援2	235	239	△4
	要介護1	290	264	26
	要介護2	247	213	34
	要介護3	150	155	△5
	要介護4	177	172	5
	要介護5	132	131	1
	合 計	1,426	1,356	70
出 現 率		14.85	14.33	0.52

2 歳 入

平成29年度の歳入決算額は2,360,422千円で、前年度に対して104,450千円(4.6%)の増収となった。

その主な内容は、保険料が582,636千円で全体の24.7%を占め、支払基金交付金が576,577千円(24.4%)、国庫支出金が401,526千円(17.0%)、繰入金が336,387千円(14.3%)となっている。

(1) 歳入決算額

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率
1 保険料	582,636	572,592	10,044	1.8
2 国庫支出金	401,526	417,773	△16,247	△3.9
3 支払基金交付金	576,577	547,012	29,565	5.4
4 県支出金	305,691	302,971	2,720	0.9
5 財産収入	28	151	△123	△81.5
6 繰入金	336,387	342,969	△6,582	△1.9
7 繰越金	156,685	71,304	85,381	119.7
8 諸収入	892	1,200	△308	△25.7
合 計	2,360,422	2,255,972	104,450	4.6

(2) 介護保険料調定額(現年度分) *当初賦課時

(単位：円)

区 分	特別徴収	普通徴収	合 計
第1所得段階	20,896,900	3,625,200	24,522,100
第2所得段階	20,896,000	535,400	21,431,400
第3所得段階	17,648,300	759,400	18,407,700
第4所得段階	70,413,400	5,807,100	76,220,500
第5所得段階	79,004,200	1,476,900	80,481,100
第6所得段階	81,551,700	4,911,100	86,462,800
第7所得段階	92,965,700	4,427,100	97,392,800
第8所得段階	71,617,600	4,297,300	75,914,900
第9所得段階	36,392,000	2,646,200	39,038,200
第10所得段階	29,870,500	2,922,600	32,793,100
第11所得段階	25,271,400	3,458,500	28,729,900
合 計	546,527,700	34,866,800	581,394,500

(3) 補助金及び交付金の内訳

(単位：千円、%)

区 分		平成29年度	平成28年度	増減額	伸率
国庫支出金	介護給付費負担金	358,426	390,543	△32,117	△8.2
	調整交付金	5,421	0	5,421	皆増
	地域支援事業費交付金	36,369	27,230	9,139	33.6
	事業費補助金	1,310	0	1,310	皆増
	計	401,526	417,773	△16,247	△3.9
支払基金交付金		576,577	547,012	29,565	5.4
県支出金		305,691	302,971	2,720	0.9
合 計		1,283,794	1,267,756	16,038	1.3

3 歳 出

平成29年度の歳出決算額は2,354,554千円で、前年度に対して255,267千円(12.2%)の増額となった。

その主な内容は、保険給付費が2,022,781千円で全体の85.9%を占め、地域支援事業費が127,396千円(5.4%)、諸支出金が93,476千円(4.0%)、基金積立金が65,650千円(2.8%)となっている。

歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率
1 総務費	45,251	30,327	14,924	49.2
2 保険給付費	2,022,781	1,924,150	98,631	5.1
3 財政安定化基金拠出金	0	0	0	—
4 基金積立金	65,650	47,747	17,903	37.5
5 地域支援事業費	127,396	73,109	54,287	74.3
6 諸支出金	93,476	23,954	69,522	290.2
7 予備費	0	0	0	—
合 計	2,354,554	2,099,287	255,267	12.2

事業の内容については、次ページ以降のとおりである。

款	1	総務費	予 算 現 額	25,804,000 円
項	1	総務管理費	決 算 額	24,396,846 円
目	1	一般管理費	前 年 度 決 算 額	9,819,613 円
			対 前 年 比	248.5 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	介護保険一般管理事業	コード	08	01	01	01	01	-
2. 総合計画の施策体系	基本目標：目標I 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	被保険者
2 働きかける相手(対象)	被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	被保険者の資格管理事務、介護認定事務、保険料賦課徴収事務及び給付管理事務を電算システムを活用し、適正かつ効率的に行うようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>介護保険一般管理事業</p> <p>(1) 介護保険に係る電算システムを最大限に活用し、事務処理を正確かつ迅速に行いました。 介護保険システムの更新時期に合わせ、システムの入替えを行いました。また、介護認定審査会支援業務電算処理システムの保守業務委託を行いました。</p> <p>(2) 地域包括支援センター運営協議会を2回開催しました。 地域包括支援センターの適正な運営を図るため、介護保険の被保険者始め介護サービス利用者等の委員で組織する運営協議会を開催しました。 ア 委員数：8名 イ 第1回：事業報告、事業計画及び介護予防支援業務の評価・委託先について ウ 第2回：地域包括支援センター増設の方向性について</p> <p>(3) 地域密着型サービス運営委員会を2回開催しました。 地域密着型サービスの適正な運営を確保するため、運営委員会を開催しました。 ア 委員数：8名 イ 第1回：地域密着型サービスの運営状況等について ウ 第2回：地域密着型通所介護の指定等について</p> <p>(4) 第7期高齢者福祉計画（老人福祉計画・介護保険事業計画）を策定しました。 ア 計画期間：平成30年度から平成32年度まで（3年間） イ 検討体制：地域ケア推進会議（委員16名）を5回開催しました。</p>			
-------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--

5 活動指標	指標名	第1号被保険者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	実績値は各年度9月末数値（中間値）	平成26年度	人 8,740.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成27年度	人 9,099.00	人	
			平成28年度	人 9,353.00	人	
			平成29年度	人 9,563.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	9,819,613 円	決 算 額	24,396,846 円		

款	1	総務費	予 算 現 額	2,303,000 円
項	2	徴收費	決 算 額	2,270,497 円
目	1	賦課徴收費	前 年 度 決 算 額	1,871,878 円
			対 前 年 比	121.3 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	介護保険料賦課徴収事業	コード	08	01	02	01	01	-
2 総合計画の施策体系	基本目標：目標I 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	要介護(要支援)者
2 働きかける相手(対象)	65歳以上の高齢者(第1号被保険者)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険の基本理念である高齢者の「自立支援」と「尊厳の保持」に基づき実施する介護保険サービスの提供に必要な財源が確保されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険料賦課徴収事業																																						
	<p>(1) 賦課 65歳以上の高齢者(第1号被保険者)に対し、町が保険料基準額(月額4,664円/年額55,900円)を定め、所得段階別に保険料の賦課徴収事務を行うとともに、普通徴収対象者には決定通知書兼納入通知書を、特別徴収対象者には特別徴収決定通知書を送付しました。</p> <p>《当初賦課金額及び件数》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(所得段階)</th> <th>(特別徴収当初賦課金額)</th> <th>(普通徴収当初賦課金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>第1段階</td><td>20,896,900円</td><td>3,625,200円</td></tr> <tr><td>第2段階</td><td>20,896,000円</td><td>535,400円</td></tr> <tr><td>第3段階</td><td>17,648,300円</td><td>759,400円</td></tr> <tr><td>第4段階</td><td>70,413,400円</td><td>5,807,100円</td></tr> <tr><td>第5段階</td><td>79,004,200円</td><td>1,476,900円</td></tr> <tr><td>第6段階</td><td>81,551,700円</td><td>4,911,100円</td></tr> <tr><td>第7段階</td><td>92,965,700円</td><td>4,427,100円</td></tr> <tr><td>第8段階</td><td>71,617,600円</td><td>4,297,300円</td></tr> <tr><td>第9段階</td><td>36,392,000円</td><td>2,646,200円</td></tr> <tr><td>第10段階</td><td>29,870,500円</td><td>2,922,600円</td></tr> <tr><td>第11段階</td><td>25,271,400円</td><td>3,458,500円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>546,527,700円 (8,934件)</td><td>34,866,800円 (725件)</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 督促 普通徴収のうち、納期までに徴収できなかった保険料について、督促を実施しました。 合計 8,043,400円(10回、延べ1,285件)</p> <p>(3) 催告 督促状を送付しても、納付のなかった方に対し、数期分ずつまとめて催告を実施しました。 合計 7,369,800円(3回、延べ317件)</p>	(所得段階)	(特別徴収当初賦課金額)	(普通徴収当初賦課金額)	第1段階	20,896,900円	3,625,200円	第2段階	20,896,000円	535,400円	第3段階	17,648,300円	759,400円	第4段階	70,413,400円	5,807,100円	第5段階	79,004,200円	1,476,900円	第6段階	81,551,700円	4,911,100円	第7段階	92,965,700円	4,427,100円	第8段階	71,617,600円	4,297,300円	第9段階	36,392,000円	2,646,200円	第10段階	29,870,500円	2,922,600円	第11段階	25,271,400円	3,458,500円	合計	546,527,700円 (8,934件)
(所得段階)	(特別徴収当初賦課金額)	(普通徴収当初賦課金額)																																					
第1段階	20,896,900円	3,625,200円																																					
第2段階	20,896,000円	535,400円																																					
第3段階	17,648,300円	759,400円																																					
第4段階	70,413,400円	5,807,100円																																					
第5段階	79,004,200円	1,476,900円																																					
第6段階	81,551,700円	4,911,100円																																					
第7段階	92,965,700円	4,427,100円																																					
第8段階	71,617,600円	4,297,300円																																					
第9段階	36,392,000円	2,646,200円																																					
第10段階	29,870,500円	2,922,600円																																					
第11段階	25,271,400円	3,458,500円																																					
合計	546,527,700円 (8,934件)	34,866,800円 (725件)																																					

5 活動指標	指標名	第1号被保険者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	実績値は各年度9月末数値(中間値)	平成26年度	人 8,740.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成27年度	人 9,099.00	人	
			平成28年度	人 9,353.00	人	
平成29年度			人 9,563.00	人		
6 成果指標	指標名	第1号被保険者収納率(収納実績表 現年度分)	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	実績値の割合(収納率)は、分子の還付未処理額(還付未済額)を除いた場合で計算する。	平成26年度	% 99.30	% 99.40	前年度実績値
			平成27年度	% 99.30	% 99.30	
			平成28年度	% 99.40	% 99.30	
平成29年度			% 99.40	% 99.40		
7 直接事業費計	前年度決算額	1,871,878 円	決 算 額	2,270,497 円		

款	1	総務費	予 算 現 額	19,361,000 円
項	3	介護認定審査会費	決 算 額	18,493,243 円
目	1	介護認定審査会費	前 年 度 決 算 額	18,499,318 円
			対 前 年 比	100 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	介護認定事業	コード	08	01	03	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	介護を必要とする人及びその介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護認定を受けようとする人及びその家族、主治医、介護認定審査会委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険サービスを必要とする人に対し、遅滞なく認定申請を促すとともに、調査対象者の要介護・要支援状態を適正に把握し、介護状態に応じた認定を速やかに行えるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護認定事業
		(1) 介護認定審査会事業 要介護(要支援)認定申請者に対し、訪問調査を行うとともに、主治医に意見書を求め、コンピュータによる一次判定結果を審査資料として介護認定審査会による審査判定の結果から、要介護又は要支援の認定をしました。 ア 審査会開催回数 47回 イ 申請種類別内訳 新規 346人 更新 799人 区分変更 195人 計1,340人 ウ 介護度別内訳 非該当 15人 要支援1 155人 要支援2 172人 要介護1 303人 要介護2 224人 要介護3 150人 要介護4 185人 要介護5 136人 計1,340人 (2) 認定調査等事業 要介護(要支援)認定申請者に対し、認定調査員が面接して、心身の状況や介護負担などを調査するとともに、主治医から意見書を徴収しました。 なお、調査対象者が遠方の施設等にいる場合は、所在の介護支援専門員に調査を委託しました。 ア 訪問調査実施件数 1,345件 (うち、委託された調査件数(生活保護含む) 3件(再掲)) (うち、調査のみ実施(申請取り下げ・再調査) 2件(再掲)) イ 調査委託した件数(遠方) 2件 計1,347件

5	指標名	介護認定審査会の審査判定件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 26 年度	件 1,360.00	件
	指標の説明 (指標式)	平成 27 年度	件 1,474.00	件	
		平成 28 年度	件 1,375.00	件	
		平成 29 年度	件 1,340.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	18,499,318 円	決 算 額	18,493,243 円	

款	1	総務費	予 算 現 額	179,000 円
項	4	趣旨普及費	決 算 額	90,666 円
目	1	趣旨普及費	前 年 度 決 算 額	136,617 円
			対 前 年 比	66.4 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	介護保険趣旨普及事業	コード	08	01	04	01	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	被保険者
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保険料の負担や介護サービスの利用手順など、介護保険制度の趣旨や仕組みが理解されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>介護保険趣旨普及事業 介護保険制度を周知するため、広報とうごう7月号に特集記事を掲載するとともに、啓発用冊子を作成して趣旨普及に努めました。 また、介護保険被保険者証を発送する際に制度を案内するためのパンフレットを同封するとともに、福祉のしおりにサービス案内を掲載し周知を図りました。</p> <p>(1) パンフレットの購入 「こんにちは介護保険です」(郵送同封用) 400部 「あったかいね介護保険」(窓口配布用) 250部</p> <p>(2) まちの出前講座 ア よくわかる介護保険と福祉サービス 1か所(1回) イ 2025年問題を考える 3か所(3回)</p>
-------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

5 活動指標	指標名	出前講座実施回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	回 3.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	回 2.00	回	
			平成 28 年度	回 2.00	回	
			平成 29 年度	回 4.00	回	
6 成果指標	指標名	パンフレット配布率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	65歳年齢到達者へのパンフレット配布件数÷65歳年齢到達者	平成 26 年度	% 100.00	% 100.00	65歳年齢到達者(全員)への周知啓発率
			平成 27 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 28 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 29 年度	% 100.00	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	136,617 円	決 算 額	90,666 円		

款	2	保険給付費	予 算 現 額	770,475,778 円
項	1	介護サービス等諸費	決 算 額	770,475,778 円
目	1	介護サービス給付費	前 年 度 決 算 額	728,495,692 円
			対 前 年 比	105.8 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	居宅介護サービス給付費等事業	コード	08	02	01	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標I 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	居宅介護サービス利用者及び介護者
2 働きかける相手(対象)	居宅介護サービス利用者、介護者、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態に したいのか(意図)	介護保険法に基づく居宅介護サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>居宅介護サービス給付費等事業</p> <p>要介護者が、訪問通所、短期入所などの居宅介護サービスを利用した場合に、基準額の9割又は8割を介護給付費として国民健康保険団体連合会に支出しました。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 訪問介護</td> <td>2,752件</td> </tr> <tr> <td>(2) 訪問入浴介護</td> <td>149件</td> </tr> <tr> <td>(3) 訪問看護</td> <td>1,656件</td> </tr> <tr> <td>(4) 訪問リハビリテーション</td> <td>106件</td> </tr> <tr> <td>(5) 通所介護</td> <td>1,913件</td> </tr> <tr> <td>(6) 通所リハビリテーション</td> <td>1,603件</td> </tr> <tr> <td>(7) 福祉用具貸与</td> <td>3,812件</td> </tr> <tr> <td>(8) 短期入所生活介護</td> <td>835件</td> </tr> <tr> <td>(9) 短期入所療養介護</td> <td>207件</td> </tr> <tr> <td>(10) 居宅療養管理指導</td> <td>2,425件</td> </tr> <tr> <td>(11) 特定施設入居者生活介護</td> <td>362件</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>15,820件</td> </tr> </table>		(1) 訪問介護	2,752件	(2) 訪問入浴介護	149件	(3) 訪問看護	1,656件	(4) 訪問リハビリテーション	106件	(5) 通所介護	1,913件	(6) 通所リハビリテーション	1,603件	(7) 福祉用具貸与	3,812件	(8) 短期入所生活介護	835件	(9) 短期入所療養介護	207件	(10) 居宅療養管理指導	2,425件	(11) 特定施設入居者生活介護	362件	合 計	15,820件
	(1) 訪問介護	2,752件																								
(2) 訪問入浴介護	149件																									
(3) 訪問看護	1,656件																									
(4) 訪問リハビリテーション	106件																									
(5) 通所介護	1,913件																									
(6) 通所リハビリテーション	1,603件																									
(7) 福祉用具貸与	3,812件																									
(8) 短期入所生活介護	835件																									
(9) 短期入所療養介護	207件																									
(10) 居宅療養管理指導	2,425件																									
(11) 特定施設入居者生活介護	362件																									
合 計	15,820件																									

5 活動指標	指標名	居宅介護サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	件 14,813.00	件	個別計画による目標値はありません。
	平成 27 年度	件 15,226.00	件			
	平成 28 年度	件 15,011.00	件			
	平成 29 年度	件 15,820.00	件			
	指標の説明 (指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	728,495,692 円	決 算 額	770,475,778 円		

款	2	保険給付費	予 算 現 額	283,664,189 円
項	1	介護サービス等諸費	決 算 額	283,664,189 円
目	2	地域密着型介護サービス給付費	前 年 度 決 算 額	230,585,098 円
			対 前 年 比	123 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	地域密着型介護サービス給付費等事業	コード	08	02	01	02	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	地域密着型介護サービス利用者及びその介護者
2 働きかける相手(対象)	地域密着型介護サービス利用者及びその介護者、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態に したいのか(意図)	介護保険法に基づく地域密着型介護サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域密着型介護サービス給付費等事業 要介護者が認知症対応型共同生活介護などの地域密着型介護サービスを利用した場合に、基準額の9割又は8割を地域密着型介護サービス費として国民健康保険団体連合会に支出しました。	
	(1) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	6件
	(2) 夜間対応型訪問介護	0件
	(3) 地域密着型通所介護	1,292件
	(4) 認知症対応型通所介護	276件
	(5) 小規模多機能型居宅介護	0件
	(6) 認知症対応型共同生活介護	187件
	(7) 地域密着型特定施設入居者生活介護	0件
	(8) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	489件
	合 計	2,250件

5 活動指標	指標名	地域密着型介護サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 26 年度	件 692.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	件 838.00	件
			平成 28 年度	件 1,952.00	件
			平成 29 年度	件 2,250.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	230,585,098 円	決 算 額	283,664,189 円	

款	2	保険給付費	予 算 現 額	682,237,954 円
項	1	介護サービス等諸費	決 算 額	682,237,954 円
目	3	施設介護サービス給付費	前 年 度 決 算 額	664,550,576 円
			対 前 年 比	102.7 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	施設介護サービス給付費等事業	コード	08	02	01	03	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標I 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	施設介護サービスを必要とする要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護認定を受けた人及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態に したいのか(意図)	介護保険法に基づく施設介護サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	施設介護サービス給付費等事業 在宅での生活が困難な要介護者が介護保険施設（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設）に入所し、それぞれの機能に応じた介護サービスを受けた場合に、種類ごとに定められた基準額の9割又は8割を施設介護サービス給付費として国民健康保険団体連合会に支出しました。	
	(1) 介護老人福祉施設	1,378件
	(2) 介護老人保健施設	1,278件
	(3) 介護療養型医療施設	52件
	合 計	2,708件

5 活動指標	指標名	施設介護サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	件 2,434.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 27 年度	件 2,585.00	件	
			平成 28 年度	件 2,710.00	件	
			平成 29 年度	件 2,708.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	664,550,576 円	決 算 額	682,237,954 円		

款	2	保険給付費	予 算 現 額	2,160,127 円
項	1	介護サービス等諸費	決 算 額	2,160,127 円
目	4	居宅介護福祉用具購入費	前 年 度 決 算 額	2,357,006 円
			対 前 年 比	91.6 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	居宅介護福祉用具購入費事業	コード	08	02	01	04	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態に したいのか(意図)	介護保険法に基づく居宅介護福祉用具購入費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護福祉用具購入費事業 要介護者が腰掛便座や入浴補助具などの福祉用具を購入した場合に、購入費の支給基準限度額の9割又は8割を償還払いで支給しました。 また、利用者の経済的負担を軽減するために、購入費の支給基準限度額の9割又は8割を町から直接事業所に支払う受領委任払いを実施しました。											
	<table border="0"> <tr> <td>(1) 腰掛便座</td> <td>18件</td> </tr> <tr> <td>(2) 特殊尿器</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>(3) 入浴補助用具</td> <td>76件</td> </tr> <tr> <td>(4) 簡易浴槽</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>(5) 移動用リフト</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>94件</td> </tr> </table>	(1) 腰掛便座	18件	(2) 特殊尿器	0件	(3) 入浴補助用具	76件	(4) 簡易浴槽	0件	(5) 移動用リフト	0件	合 計
(1) 腰掛便座	18件											
(2) 特殊尿器	0件											
(3) 入浴補助用具	76件											
(4) 簡易浴槽	0件											
(5) 移動用リフト	0件											
合 計	94件											

5 活動指標	指標名	居宅介護福祉用具購入費の支給 件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	件 131.00	件
			平成 27 年度	件 85.00	件
			平成 28 年度	件 86.00	件
			平成 29 年度	件 94.00	件
個別計画による目標値はありません。					
6 直接事業費計	前年度決算額	2,357,006 円	決 算 額	2,160,127 円	

款	2	保険給付費	予 算 現 額	10,254,972 円
項	1	介護サービス等諸費	決 算 額	7,907,256 円
目	5	居宅介護住宅改修費	前 年 度 決 算 額	8,770,995 円
			対 前 年 比	90.2 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	居宅介護住宅改修費事業	コード	08	02	01	05	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標I 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態に したいのか(意図)	介護保険法に基づく居宅介護住宅改修費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>居宅介護住宅改修費事業</p> <p>要介護者が安全で暮らしやすい住宅にするため、段差の解消や手すりを設置した場合に、住宅改修費の支給限度基準額の9割又は8割を償還払いで支給しました。</p> <p>また、利用者の経済的負担を軽減するために、改修費の支給基準限度額の9割又は8割を町から直接事業所に支払う受領委任払いを実施しました。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 手すりの取付け</td> <td>60件</td> </tr> <tr> <td>(2) 床材の変更</td> <td>9件</td> </tr> <tr> <td>(3) 床段差の解消</td> <td>14件</td> </tr> <tr> <td>(4) 扉の取替え</td> <td>9件</td> </tr> <tr> <td>(5) 便器の取替え</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>(6) その他附帯工事</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>94件</td> </tr> </table>		(1) 手すりの取付け	60件	(2) 床材の変更	9件	(3) 床段差の解消	14件	(4) 扉の取替え	9件	(5) 便器の取替え	2件	(6) その他附帯工事	0件	合 計	94件
	(1) 手すりの取付け	60件														
(2) 床材の変更	9件															
(3) 床段差の解消	14件															
(4) 扉の取替え	9件															
(5) 便器の取替え	2件															
(6) その他附帯工事	0件															
合 計	94件															

5 活動指標	指標名	居宅介護住宅改修費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 26 年度	件 127.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	平成 27 年度	件 106.00	件	
		平成 28 年度	件 108.00	件	
		平成 29 年度	件 94.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	8,770,995 円	決 算 額	7,907,256 円	

款	2	保険給付費	予 算 現 額	85,820,000 円
項	1	介護サービス等諸費	決 算 額	83,349,104 円
目	6	居宅介護サービス計画給付費	前 年 度 決 算 額	80,786,555 円
			対 前 年 比	103.2 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	居宅介護サービス計画給付費等事業	コード	08	02	01	06	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者が安心かつ適切に介護サービスを利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護サービス計画給付費等事業 要介護者が、介護支援専門員に依頼し心身の状況や希望にあった介護サービスを受けるために利用する居宅介護サービスの種類や内容を定めたサービス計画を作成した場合に、費用の全額を居宅介護サービス計画給付費として支給しました。 支給件数 6,570件	

5 活動指標	指標名	居宅介護サービス計画給付費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	件 5,886.00	件
			平成 27 年度	件 6,130.00	件
			平成 28 年度	件 6,152.00	件
			平成 29 年度	件 6,570.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	80,786,555 円	決 算 額	83,349,104 円	個別計画による目標値はありません。

款	2	保険給付費	予 算 現 額	49,118,998 円
項	2	介護予防サービス等諸費	決 算 額	49,118,998 円
目	1	介護予防サービス給付費	前 年 度 決 算 額	79,353,807 円
			対 前 年 比	61.9 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	介護予防サービス給付費等事業	コード	08	02	02	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく介護予防サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>介護予防サービス給付費事業 要支援者が、訪問通所、短期入所などの介護予防サービスを利用した場合に、基準額の9割又は8割を予防給付費として国民健康保険団体連合会に支払いました。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 訪問介護</td> <td>74件</td> </tr> <tr> <td>(2) 訪問入浴介護</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>(3) 訪問看護</td> <td>468件</td> </tr> <tr> <td>(4) 訪問リハビリテーション</td> <td>14件</td> </tr> <tr> <td>(5) 通所介護</td> <td>68件</td> </tr> <tr> <td>(6) 通所リハビリテーション</td> <td>512件</td> </tr> <tr> <td>(7) 福祉用具貸与</td> <td>1,410件</td> </tr> <tr> <td>(8) 短期入所生活介護</td> <td>23件</td> </tr> <tr> <td>(9) 短期入所療養介護</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>(10) 居宅療養管理指導</td> <td>219件</td> </tr> <tr> <td>(11) 特定施設入居者生活介護</td> <td>75件</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,865件</td> </tr> </table>		(1) 訪問介護	74件	(2) 訪問入浴介護	0件	(3) 訪問看護	468件	(4) 訪問リハビリテーション	14件	(5) 通所介護	68件	(6) 通所リハビリテーション	512件	(7) 福祉用具貸与	1,410件	(8) 短期入所生活介護	23件	(9) 短期入所療養介護	2件	(10) 居宅療養管理指導	219件	(11) 特定施設入居者生活介護	75件	合 計	2,865件
	(1) 訪問介護	74件																								
(2) 訪問入浴介護	0件																									
(3) 訪問看護	468件																									
(4) 訪問リハビリテーション	14件																									
(5) 通所介護	68件																									
(6) 通所リハビリテーション	512件																									
(7) 福祉用具貸与	1,410件																									
(8) 短期入所生活介護	23件																									
(9) 短期入所療養介護	2件																									
(10) 居宅療養管理指導	219件																									
(11) 特定施設入居者生活介護	75件																									
合 計	2,865件																									

5 活動指標	指標名	介護予防サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	件 3,689.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	件 4,430.00	件
			平成 28 年度	件 4,198.00	件
			平成 29 年度	件 2,865.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	79,353,807 円	決 算 額	49,118,998 円	

款	2	保険給付費	予 算 現 額	500,000 円
項	2	介護予防サービス等諸費	決 算 額	278,992 円
目	2	地域密着型介護予防サービス給付費	前 年 度 決 算 額	0 円
			対 前 年 比	- %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	地域密着型介護予防サービス給付費事業	コード	08	02	02	02	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標I 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	地域密着型介護予防サービス利用者
2 働きかける相手(対象)	地域密着型介護予防サービス利用者、介護者、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態に したいのか(意図)	介護保険法に基づく地域密着型介護予防サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域密着型介護予防サービス給付費事業 要支援者が介護予防認知症対応型通所介護などの地域密着型介護予防サービスを利用した場合に、基準額の9割又は8割を地域密着型介護予防サービス給付費として国民健康保険団体連合会に支払いました。	
	(1) 認知症対応型通所介護	11件
	(2) 認知症対応型共同生活介護	0件
	合 計	11件

5 活動指標	指標名	地域密着型サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 26 年度	件 0.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	平成 27 年度	件 0.00	件	
		平成 28 年度	件 0.00	件	
		平成 29 年度	件 11.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	278,992 円	

款	2	保険給付費	予 算 現 額	1,236,000 円
項	2	介護予防サービス等諸費	決 算 額	858,236 円
目	3	介護予防福祉用具購入費	前 年 度 決 算 額	927,415 円
			対 前 年 比	92.5 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	介護予防福祉用具購入事業	コード	08	02	02	03	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標I 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態に したいのか(意図)	介護保険法に基づく介護予防福祉用具購入費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>介護予防福祉用具購入事業</p> <p>要支援者が腰掛便座や入浴補助具などの福祉用具を購入した場合に、購入費の支給基準限度額の9割又は8割を介護予防福祉用具購入費として償還払いで支給しました。</p> <p>また、利用者の経済的負担を軽減するために、購入費の支給基準限度額の9割又は8割を町から直接事業所に支払う受領委任払いを実施しました。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 腰掛便座</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>(2) 特殊尿器</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>(3) 入浴補助用具</td> <td>40件</td> </tr> <tr> <td>(4) 簡易浴槽</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>(5) 移動用リフト</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44件</td> </tr> </table>		(1) 腰掛便座	4件	(2) 特殊尿器	0件	(3) 入浴補助用具	40件	(4) 簡易浴槽	0件	(5) 移動用リフト	0件	合計	44件
	(1) 腰掛便座	4件												
(2) 特殊尿器	0件													
(3) 入浴補助用具	40件													
(4) 簡易浴槽	0件													
(5) 移動用リフト	0件													
合計	44件													

5 活動指標	指標名	介護予防福祉用具購入費の支給 件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	件 54.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 27 年度	件 52.00	件	
			平成 28 年度	件 38.00	件	
			平成 29 年度	件 44.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	927,415 円	決 算 額	858,236 円		

款	2	保険給付費	予 算 現 額	7,668,000 円
項	2	介護予防サービス等諸費	決 算 額	6,265,890 円
目	4	介護予防住宅改修費	前 年 度 決 算 額	6,118,918 円
			対 前 年 比	102.4 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	介護予防住宅改修費事業	コード	08	02	02	04	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく介護予防住宅改修費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>介護予防住宅改修費事業 要支援者が安全で暮らしやすい住宅にするため段差解消や手すりを設置した場合に、住宅改修費の支給限度基準額の9割又は8割を償還払いで支給しました。 また、利用者の経済的負担を軽減するために、改修費の支給基準限度額の9割又は8割を町から直接事業所に支払う受領委任払いを実施しました。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 手すりの取付け</td> <td>58件</td> </tr> <tr> <td>(2) 床材の変更</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>(3) 床段差の解消</td> <td>10件</td> </tr> <tr> <td>(4) 扉の取替え</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>(5) 便器の取替え</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>(6) その他附帯工事</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>77件</td> </tr> </table>		(1) 手すりの取付け	58件	(2) 床材の変更	3件	(3) 床段差の解消	10件	(4) 扉の取替え	5件	(5) 便器の取替え	1件	(6) その他附帯工事	0件	合 計	77件
	(1) 手すりの取付け	58件														
(2) 床材の変更	3件															
(3) 床段差の解消	10件															
(4) 扉の取替え	5件															
(5) 便器の取替え	1件															
(6) その他附帯工事	0件															
合 計	77件															

5 活動指標	指標名	介護予防住宅改修費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 26 年度	件 69.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	件 63.00	件
			平成 28 年度	件 80.00	件
			平成 29 年度	件 77.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	6,118,918 円	決 算 額	6,265,890 円	

款	2	保険給付費	予 算 現 額	9,406,751 円
項	2	介護予防サービス等諸費	決 算 額	9,406,751 円
目	5	介護予防サービス計画給付費	前 年 度 決 算 額	12,689,406 円
			対 前 年 比	74.1 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	介護予防サービス計画給付費等事業	コード	08	02	02	05	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態に したいのか(意図)	要支援者が安心かつ適切に介護予防サービスを利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>介護予防サービス計画給付費等事業 要支援者が、介護支援専門員に依頼し心身の状況や希望にあった介護予防サービスを受けるために利用するサービスの種類や内容を定めたサービス計画を作成した場合に、費用の全額を介護予防サービス計画給付費として支給しました。 支給件数 2,094件</p>			

5 活動指標	指標名	介護予防サービス計画給付費の 支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
						平成 26 年度
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	件 2,976.00	件	
			平成 28 年度	件 2,816.00	件	
			平成 29 年度	件 2,094.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額		12,689,406 円	決 算 額	9,406,751 円

款	2	保険給付費	予 算 現 額	1,500,000 円
項	3	その他諸費	決 算 額	1,275,004 円
目	1	審査支払手数料	前 年 度 決 算 額	1,281,204 円
			対 前 年 比	99.5 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	審査支払手数料事業	コード	08	02	03	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	介護保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	サービス事業者、国民健康保険団体連合会
3 どのような状態に したいのか(意図)	介護保険法に基づき請求された介護給付費の点検・審査に対し手数料を適正に執行します。

4	審査支払手数料事業 介護給付費等の請求に関する審査支払事務の手数料として、委託先の愛知県国民健康保険団体連合会に支出しました。 審査支払件数 32,300件
	評価対象年度にどのようなことを実施したのか

5	活動指標	指標名	審査支払件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 26 年度	件 29,996.00	件	個別計画による目標値 はありません。
平成 27 年度	件 32,106.00	件					
平成 28 年度	件 32,811.00	件					
平成 29 年度	件 32,300.00	件					
6	直接事業費計	前年度決算額	1,281,204 円	決 算 額	1,275,004 円		

款	2	保険給付費	予 算 現 額	36,264,358 円
項	4	高額介護サービス等費	決 算 額	36,264,358 円
目	1	高額介護サービス費	前 年 度 決 算 額	35,359,581 円
			対 前 年 比	102.6 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	高額介護サービス費等事業	コード	08	02	04	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標I 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額介護サービス費等事業		
	要介護者が介護サービスを利用して支払った1割又は2割の負担額が世帯合計で高額介護サービス費に定める上限額を超えた場合に、その超えた金額を支給しました。		
	上限額及び支給件数		
	(1) 住民税非課税世帯で老齢福祉年金の受給者、生活保護の受給者	15,000円	51件
	(2) 住民税非課税世帯で合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の者	15,000円	1,865件
	(3) 住民税非課税世帯で合計所得金額+課税年金収入額が80万円超の者	24,600円	770件
(4) (1)~(3)及び(5)以外の方	37,200円	744件	
(5) 同一世帯に課税所得145万円以上の65歳以上の人がおり、65歳以上の人の収入が単身の場合383万円以上、2人以上いる場合520万円以上の世帯の者	44,400円	36件	
	合計	3,466件	

5 活動指標	指標名	高額介護サービス費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 26 年度	件 2,856.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	平成 27 年度	件 3,147.00	件	
		平成 28 年度	件 3,391.00	件	
		平成 29 年度	件 3,466.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	35,359,581 円	決 算 額	36,264,358 円	

款	2	保険給付費	予 算 現 額	28,226,056 円
項	5	高額医療合算介護サービス等費	決 算 額	28,226,056 円
目	1	高額医療合算介護サービス費	前 年 度 決 算 額	4,764,730 円
			対 前 年 比	592.4 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	高額医療合算介護サービス費事業	コード	08	02	05	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護予防サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額医療合算介護サービス費事業				
	要介護者が利用した介護保険や医療保険の利用者負担額が、高額介護予防サービス費や高額療養費に定める上限額を超えなかったが、世帯の1年間分の介護保険の利用者負担額と医療保険の一部負担金を合算した額が所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えた場合に、その超えた金額を支給しました。				
	計算期間 毎年8月1日から翌年7月31日まで				
	上限額及び支給件数	75歳以上 長寿医療 +介護保険	75歳未満(被用者保険・国民健康保険) 高齢者がいる世帯 +介護保険	70歳未満者がいる世帯 +介護保険	
	所得区分				
	(1) 現役並み所得者(上位所得者)	67万円	67万円	126万円	12件
	(2) 一般	56万円	56万円	67万円	42件
	(3) 低所得者	Ⅱ 31万円	31万円	34万円	81件
		Ⅰ(70歳以上) 19万円	19万円	34万円	168件
				合計	303件

5 活動指標	指標名	高額医療合算介護サービス費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 26 年度	件 189.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	件 191.00	
			平成 28 年度	件 175.00	
			平成 29 年度	件 303.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	4,764,730 円	決 算 額	28,226,056 円	

款	2	保険給付費	予 算 現 額	111,378 円
項	5	高額医療合算介護サービス等費	決 算 額	111,378 円
目	2	高額医療合算介護予防サービス費	前 年 度 決 算 額	15,729 円
			対 前 年 比	708.1 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	高額医療合算介護予防サービス費事業	コード	08	02	05	02	01	-
2. 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要支援者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護予防サービスを受けられるようになります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額医療合算介護予防サービス費事業				
	要支援者が利用した介護保険や医療保険の利用者負担額が、高額介護予防サービス費や高額療養費に定める上限額を超えなかったが、世帯の1年間分の介護保険の利用者負担額と医療保険の一部負担金を合算した額が所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えた場合に、その超えた金額を支給しました。				
	計算期間 毎年8月1日から翌年7月31日まで				
	上限額及び支給件数	75歳以上 長寿医療 +介護保険	75歳未満(被用者保険・国民健康保険) 高齢者がいる世帯 +介護保険	70歳未満者がいる世帯 +介護保険	
	所得区分				
	(1) 現役並み所得者(上位所得者)	67万円	67万円	126万円	0件
	(2) 一般	56万円	56万円	67万円	3件
	(3) 低所得者	31万円	31万円	34万円	0件
		Ⅱ	19万円	34万円	0件
		Ⅰ(70歳以上)	19万円	34万円	0件
				合計 3件	

5 活動指標	指標名	高額医療合算介護予防サービス費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 26 年度	件 5.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)		平成 27 年度	件 3.00	件
			平成 28 年度	件 2.00	件
			平成 29 年度	件 3.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	15,729 円	決 算 額	111,378 円	

款	2	保険給付費	予 算 現 額	53,797,349 円
項	6	特定入所者介護サービス等費	決 算 額	53,797,349 円
目	1	特定入所者介護サービス費	前 年 度 決 算 額	60,732,787 円
			対 前 年 比	88.6 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	特定入所者介護サービス費事業	コード	08	02	06	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	食費、居住費の自己負担が困難な低所得者層の要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設入所サービスを利用した、要介護者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4	<p>特定入所者介護サービス費事業 施設入所者等の食費・居住費が過重とならないよう、町民税非課税世帯の低所得者層に対し、段階的に利用者負担の軽減を図り、その軽減分を支給しました。 支給件数 1,641件</p>
評価対象年度にどのようなことを実施したのか	

5 活動指標	指標名	特定入所者介護サービス費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	件 2,063.00	件
			平成 27 年度	件 1,772.00	件
			平成 28 年度	件 1,722.00	件
			平成 29 年度	件 1,641.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	60,732,787 円	決 算 額	53,797,349 円	個別計画による目標値はありません。

款	2	保険給付費	予 算 現 額	62,090 円
項	6	特定入所者介護サービス等費	決 算 額	62,090 円
目	2	特定入所者介護予防サービス費	前 年 度 決 算 額	148,340 円
			対 前 年 比	41.9 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	特定入所者介護予防サービス費事業	コード	08	02	06	02	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	食費、居住費の自己負担が困難な低所得者層の要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設入所サービスを利用した、要支援者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護予防サービスを受けられるようにします。

4	<p>特定入所者介護予防サービス費事業 施設入所者等の食費・居住費が過重とならないよう、町民税非課税世帯の低所得者層に対し、段階的に利用者負担の軽減を図り、その軽減分を支給しました。 支給件数 8件</p>
	<p>評価対象年度にどのようなことを実施したのか</p>

5	指標名	特定入所者支援サービス費支給 件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	件 9.00	件	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指標式)	平成 27 年度	件 8.00	件		
		平成 28 年度	件 18.00	件		
		平成 29 年度	件 8.00	件		
6 直接事業費計	前年度決算額	148,340 円	決 算 額	62,090 円		

款	2	保険給付費	予 算 現 額	8,145,000 円
項	7	市町村特別給付費	決 算 額	7,321,851 円
目	1	市町村特別給付費	前 年 度 決 算 額	7,211,616 円
			対 前 年 比	101.5 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	市町村特別給付事業	コード	08	02	07	01	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標I 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	要介護認定者
2 働きかける相手(対象)	要介護認定者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	オムツを常時必要としている在宅の要介護1～5の方及び家族の経済的負担が軽減され、安心してサービスが受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護用品購入費助成事業 オムツを常時必要としている在宅の要介護1～5の方に介護用品購入費（月額購入費上限5,000円）の9割又は8割を助成しました。 (1) 助成対象者数 310人 (2) 延べ助成対象者数 1,955人	

5 活動指標	指標名	助成対象者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	オムツの助成を利用した在宅の要介護1～5の方	平成26年度	人 214.00	人 200.00	東郷町高齢者福祉計画 数値
			平成27年度	人 243.00	人 230.00	
			平成28年度	人 280.00	人 260.00	
			平成29年度	人 310.00	人 290.00	
6 成果指標	指標名	在宅介護率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
指標の説明 (指標式)	$\frac{\text{介護認定者}-\text{施設入所者}}{\text{介護認定者}} \times 100$ ※在宅介護率は在宅で介護されている要介護者の割合	平成26年度	81.26	81.50	前年度実績値の1ポイント増	
		平成27年度	81.50	82.26		
		平成28年度	81.19	82.50		
		平成29年度	81.28	82.19		
7 直接事業費計	前年度決算額	7,211,616 円	決 算 額	7,321,851 円		

款	3	財政安定化基金拠出金	予 算 現 額	1,000 円
項	1	財政安定化基金拠出金	決 算 額	0 円
目	1	財政安定化基金拠出金	前 年 度 決 算 額	0 円
			対 前 年 比	- %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	財政安定化基金拠出金事業	コード	08	03	01	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険者、被保険者
2 働きかける相手(対象)	愛知県
3 どのような状態に したいのか(意図)	県が設置する財政安定化基金から資金の交付・貸付を受け、介護保険事業の健全かつ安定的な財政運営が確保されるようにします。

4	<p>財政安定化基金拠出金事業 事業運営期間（3年）における標準給付費見込額の「1000分の1」を3か年で除した金額を、県に設置された財政安定化基金に拠出します。 平成29年度の拠出金は、ありませんでした。</p>
	<p>評価対象年度にどのようなことを実施したのか</p>

5	活動指標	指標名	財政安定化基金拠出金額		個別計画、指針等による目標値
			年 度	実 績 値	
			平成 26 年度	円 0.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	円 0.00	
		指標の説明 (指標式)	平成 28 年度	円 0.00	
			平成 29 年度	円 0.00	
6	直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円

款	4	基金積立金	予 算 現 額	65,650,000 円
項	1	基金積立金	決 算 額	65,649,705 円
目	1	介護給付費準備基金積立金	前 年 度 決 算 額	47,747,022 円
			対 前 年 比	137.5 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	介護給付費準備基金積立金事業	コード	08	04	01	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：(1) 介護サービスの充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	被保険者
2 働きかける相手(対象)	基金
3 どのような状態に したいのか(意図)	介護保険事業の健全かつ安定的な財政運営を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護給付費準備基金積立金事業	
	(1) 事業運営期間における給付費の変動の対処及び次期介護保険事業計画を策定する際の保険料の低減を図ることを目的として設置された介護給付費準備基金に積み立てました。	
	(2) 基金残高	
	ア 平成28年度末残高	124,290,043円
	イ 平成29年度中増減	
	(7) 予算積立	65,622,000円
	(4) 利子積立	27,705円
	(ウ) 取崩し	15,964,000円
	ウ 平成29年度末残高	173,975,748円

5 活動指標	指標名	基金年度末残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	円 70,076,854.00	円	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	年度末基金残高	平成 27 年度	円 109,250,021.00	円	
			平成 28 年度	円 124,290,043.00	円	
			平成 29 年度	円 173,975,748.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	47,747,022 円	決 算 額	65,649,705 円		

款	5	地域支援事業費	予 算 現 額	67,627,000 円
項	1	介護予防事業費	決 算 額	59,623,232 円
目	1	介護予防・生活支援サービス事業費	前 年 度 決 算 額	20,375,300 円
			対 前 年 比	292.6 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	介護予防・生活支援サービス事業	コード	08	05	01	01	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：(1) 介護サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	介護予防・日常生活支援総合事業対象者(総合事業対象者)
2 働きかける相手(対象)	総合事業対象者、介護者、国保連合会、東郷町地域包括支援センター、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	総合事業対象者が必要とするサービスを受けながら住み慣れた地域で生活を続けられるよう、適正にサービスが利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>介護予防・生活支援サービス事業</p> <p>総合事業対象者(要支援1・2及び事業対象者)が、心身の状態に応じて介護予防・生活支援サービス事業(訪問型サービス、通所型サービス)を利用した場合に、基準額の9割又は8割を介護予防・生活支援サービス費として指定事業者に対しては愛知県国民健康保険団体連合会を通じて支払いました。また、委託事業者に対しては委託費の全額を委託事業者に直接支払い、本人負担分を町が徴収しました。</p> <p>(1) 訪問型サービス 現行相当サービスでは身体介護や生活支援に関するサービスを提供しました。また、基準緩和訪問型サービスAでは生活支援に関するサービスを提供しました。 ア 現行相当サービス 5,386件 イ 基準緩和訪問型サービスA 970件(うち委託分 392件)</p> <p>(2) 通所型サービス 現行相当サービス、基準緩和通所型サービスAでは通所のデイサービスを提供しました。また、短期集中予防サービスでは、3か月を1クールとし6か月までの間に、専門職による短期集中的に筋力増加や口腔栄養に関する教室を実施しました。 ア 現行相当サービス 7,672件 イ 基準緩和通所型サービスA 1,866件(うち委託分 501件) 楽トレシニア教室 実施回数 45回 参加延人数501人 ウ 短期集中予防サービス(委託) はつらつ筋力アップ運動教室 1クール12回×2クール 参加延人数 195人 おいしく食べ噛む教室 1クール10回×2クール 参加延人数 136人</p> <p>(3) 審査支払手数料 総合事業対象者の給付管理について、愛知県国民健康保険団体連合会が審査を行ったものについて、手数料を支払いました。 2,632件</p>
-------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

5 活動指標	指標名	サービス利用者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	人	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	訪問型、通所型のサービス利用者数	平成 27 年度	人	人	
			平成 28 年度	988.00	人	
平成 29 年度			3,590.00	人		
6 成果指標	指標名	短期集中予防サービス実利用者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	人	人	前年度実績
	指標の説明(指標式)	平成 27 年度	人	人		
		平成 28 年度	41.00	人		
		平成 29 年度	36.00	人	41.00	
7 直接事業費計		前年度決算額	20,375,300 円	決 算 額	59,623,232 円	

款	5	地域支援事業費	予 算 現 額	8,559,000 円
項	1	介護予防事業費	決 算 額	7,574,613 円
目	2	介護予防ケアマネジメント事業費	前 年 度 決 算 額	3,084,596 円
			対 前 年 比	245.6 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	介護予防ケアマネジメント事業	コード	08	05	01	02	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標I 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：(1) 介護サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	介護予防・日常生活支援総合事業対象者（総合事業対象者）
2 働きかける相手(対象)	東郷町地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、愛知県国民健康保険団体連合会
3 どのような状態に したいのか(意図)	総合事業対象者が、必要とするサービスを受けながら住み慣れた地域で生活し続けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>介護予防ケアマネジメント事業 介護予防・日常生活支援総合事業対象者が、住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう、サービスや生活資源を活用し、日々の生活を適切にマネジメントした場合に、マネジメント費の全額を支払いました。</p> <p>(1) ケアマネジメント実施件数 ア 東郷町地域包括支援センター実施分 1,267件 イ 居宅介護支援事業所実施分 387件</p> <p>(2) 審査支払手数料 総合事業対象者の給付管理について、愛知県国民健康保険団体連合会が審査を行ったものについて、手数料を支払いました。 1,319件</p>	

5 活動指標	指標名	第1号被保険者数（年度末）	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	件	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	件	件	
			平成 28 年度	9,353.00	件	
			平成 29 年度	9,603.00	件	
6 成果指標	指標名	ケアマネジメント件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
指標の説明 (指標式)			平成 26 年度	人	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	人	人	
			平成 28 年度	643.00	人	
			平成 29 年度	1,654.00	人	
7 直接事業費計	前年度決算額	3,084,596 円	決 算 額	7,574,613 円		

款	5	地域支援事業費	予 算 現 額	8,986,000 円
項	1	介護予防事業費	決 算 額	6,274,547 円
目	3	一般介護予防事業費	前 年 度 決 算 額	5,321,759 円
			対 前 年 比	117.9 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	一般介護予防事業	コード	08	05	01	03	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標I 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：(1) 介護サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	全ての高齢者
2 働きかける相手(対象)	全ての高齢者
3 どのような状態に したいのか(意図)	高齢者の方が、介護予防に関する知識を持つことで自ら地域活動に参加し、運動などを実践することで要介護状態になることを防げるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>一般介護予防事業</p> <p>(1) 把握事業 一般介護予防事業に関する案内を332人に送付しました。</p> <p>(2) 普及啓発事業 一般介護予防事業の案内冊子を作成し、介護予防に関するパンフレットと共に窓口等で配布しました。また、介護予防に取り組む動機づけとなる教室やイベントを開催しました。</p> <p>ア 高齢者大学講座「65歳これから教室」 1クール6回×2クール 参加延人数 101人 (定員20人)</p> <p>イ 昔なつかし教室 1クール8回×1クール 参加延人数 28人 (定員10人)</p> <p>ウ 高齢者福祉大会介護予防コーナー 9月26日 参加延人数 674人 (定員400人)</p> <p>エ 文化産業まつり地域包括支援センターコーナー 11月12日 参加延人数 1,000人</p> <p>(3) 地域介護予防活動支援事業 地域における介護予防活動が充実できるよう支援を行いました。</p> <p>ア いきいき交流教室</p> <p>(7) 介護予防(体操)教室 日時 月曜日(10時~12時) 内容 健康体操 実施回数 47回 参加延人数 2,505人 (定員60人)</p> <p>(4) 手芸等創作活動 日時 月曜日(13時~16時)水・金曜日(10時~16時) 実施回数 143回 参加延人数 1,040人 (定員20人)</p> <p>イ お元気サロン(東郷苑) 日時 毎月2回(8月は月1回)9時30分~11時30分 内容 口の体操、筋力アップの体操、在宅栄養士会による寸劇など 実施回数 23回 参加延人数 289人 (定員20人)</p> <p>ウ 地域介護予防教室 町内6会場 実施回数143回 参加延人数 1,048人 (定員30人)</p> <p>エ 地域介護予防教室立ち上げ支援 町内1会場 実施回数6回 参加延人数 54人 (定員20人)</p> <p>オ はつらつ筋力アップ教室 1クール8回×1クール 参加延人数 116人 (定員20人)</p> <p>(4) ボランティアポイント制度 ア 参加登録者数 106人 イ 参加事業者数 19事業所 ウ ポイント還元件数 5,480ポイント</p>
-------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

5 活動指標	指標名	介護予防教室の実施回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	回 240.00	回 240.00	当初予算計上の予定回数
	指標の説明 (指標式)	平成 27 年度	回 239.00	回 239.00		
		平成 28 年度	回 371.00	回 420.00		
		平成 29 年度	回 392.00	回 594.00		
6 成果指標	指標名	介護予防教室延参加者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	人 6,096.00	人 5,993.00	
	指標の説明 (指標式)	平成 27 年度	人 6,078.00	人 6,096.00		
		平成 28 年度	人 6,848.00	人 6,078.00		
		平成 29 年度	人 6,855.00	人 6,848.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	5,321,759 円	決 算 額	6,274,547 円		

款	5	地域支援事業費	予 算 現 額	3,450,000 円
項	2	包括的支援事業・任意事業費	決 算 額	3,450,000 円
目	1	総合相談事業費	前 年 度 決 算 額	3,450,000 円
			対 前 年 比	100 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	総合相談事業	コード	08	05	02	01	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者が、介護サービスにとどまらない様々な相談がいつでも受けられるようにします。また、地域の高齢者が要介護状態にならないようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	総合相談事業 愛厚ホーム東郷苑に委託し、介護保険サービスに関する質問・相談に限らず、認知症や精神疾患のある高齢者に関する相談等助言・連絡調整を行いました。 また、高齢者の心身の状況や家庭環境の実態把握を行い、問題のある家庭には必要な対応を行いました。 高齢者世帯訪問件数 年間 329件 (実態把握315件、見守り訪問14件)
-------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

5 活動指標	指標名	第1号被保険者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	実績値は各年度9月末数値(中間値)	平成26年度	人 8,740.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成27年度	人 9,099.00	人	
			平成28年度	人 9,353.00	人	
			平成29年度	人 9,563.00	人	
6 成果指標	指標名	高齢者世帯訪問延件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成26年度	件 385.00	件 316.00	前年度実績値
			平成27年度	件 356.00	件 385.00	
			平成28年度	件 361.00	件 356.00	
			平成29年度	件 329.00	件 361.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	3,450,000 円	決 算 額	3,450,000 円		

款	5	地域支援事業費	予 算 現 額	2,160,000 円
項	2	包括的支援事業・任意事業費	決 算 額	1,652,543 円
目	2	権利擁護事業費	前 年 度 決 算 額	1,544,753 円
			対 前 年 比	107 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	権利擁護事業	コード	08	05	02	02	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：(5) 地域福祉体制の充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族、尾張東部成年後見センター、家庭裁判所
3 どのような状態に したいのか(意図)	判断能力が不十分な高齢者の財産や権利を守ります。

4 評価対象年度に どのようなことを 実施したのか	<p>権利擁護事業</p> <p>(1) 成年後見制度利用支援事業</p> <p>ア 尾張東部成年後見センター(瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、長久手市及び東郷町の5市1町で設置)に、成年後見に関する業務を委託しました。</p> <p>(7) 尾張東部成年後見センター運営協議会開催回数 3回</p> <p>(4) 尾張東部成年後見センター適正運営委員会開催回数 6回</p> <p>イ 成年後見制度に関する相談事業を尾張東部成年後見センターにて実施し、町民からの相談に対応しました。</p> <p>(7) 相談人数 33人(相談件数228件)</p> <p>(4) 相談者の種別 高齢者 22人、障がい者 11人</p> <p>(2) 高齢者に対する虐待の防止及び権利擁護のための必要な相談・支援を行いました。</p> <p>虐待に関する相談対応者数 4件</p> <p>(3) 専門職による個人受任が困難な場合に、尾張東部成年後見センターが後見人等になり、後見業務を行いました。</p> <p>法人受任件数 東郷町の件数 4人 高齢者3人、精神障がい者1人</p> <p>(4) 親族等による申立てができない人に対して行う、町長による成年後見審判申立てをしました。(1件)</p> <p>(5) 尾張東部成年後見センターにおいて、市民後見人を養成しました。</p> <p>市民後見人バンク登録者数(構成市町全体) 19人</p> <p>(6) 成年後見制度に関する研修事業</p> <p>認知症、知的障がい、精神障がいのある方の権利擁護の視点で見守る成年後見支援者養成研修を尾張東部圏域の住民に対して行いました。</p> <p>ア 開催日 平成29年11月4日(土)、11月11日(土)</p> <p>イ 場 所 日進市 中央福祉センター</p> <p>ウ 参加人数 25人</p> <p>(7) 周知啓発事業</p> <p>成年後見制度、尾張東部成年後見センターの周知を図るため、住民の方を対象に講演会を開催しました。</p> <p>ア 開催日 平成29年6月17日(土)</p> <p>イ 場 所 日進市 中央福祉センター</p> <p>ウ 参加人数 155人</p>		
---------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--

5 活動指標	指標名	成年後見制度相談件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	件 329.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	尾張東部成年後見センターが受け付けた東郷町の相談件数	平成 27 年度	件 114.00	件	
			平成 28 年度	件 204.00	件	
			平成 29 年度	件 228.00	件	
6 成果指標	指標名	法人受任件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法 前年度実績値
			平成 26 年度	件 4.00	件 2.00	
	指標の説明 (指標式)	尾張東部成年後見センターが受任した東郷町の件数(各年度末受任件数)	平成 27 年度	件 3.00	件 4.00	
			平成 28 年度	件 6.00	件 3.00	
			平成 29 年度	件 4.00	件 6.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	1,544,753 円	決 算 額	1,652,543 円		

款	5	地域支援事業費	予 算 現 額	20,281,000 円
項	2	包括的支援事業・任意事業費	決 算 額	20,281,000 円
目	3	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	前 年 度 決 算 額	20,064,136 円
			対 前 年 比	101.1 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	コード	08	05	02	03	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標I 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者及びその家族、介護サービス事業所
2 働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族、介護サービス事業所
3 どのような状態に したいのか(意図)	高齢者が要介護状態にならないようにするとともに、高齢者の多様な相談を受け、尊厳ある生活を送れるようにします。また、地域のサービス事業所等が交流や情報交換を行う場が提供され、事業を円滑に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 高齢者が住みなれた地域で暮らせるよう東郷町地域包括支援センター業務を東郷町社会福祉協議会に委託し、支援を行いました。	
	(1) 年間相談受付件数 3,472件 新規相談者相談内容	
	ア 介護関連	396件
	イ 生活関連	81件
	ウ 医療関連	10件
	エ 福祉関連	9件
	オ 成年後見	3件
	カ 虐待・消費者被害関連	3件
	キ 認知症関連	12件
	ク その他	15件
	(2) 介護予防に資する実態調査 年間 394件	
	(3) 権利擁護取扱件数	
	ア 成年後見	3件
	イ 虐待・消費者被害関連	3件
	(4) 一般高齢者事業	
	ア 介護予防サポーター連絡会・研修会	12回 (延べ参加者 207人)
	イ 生活支援サポーター養成講座	9回 (延べ参加者 258人)
	ウ いきいき出前講座	48回 (延べ参加者 1,221人)
	エ 認知症サポーター養成講座	15回 (延べ参加者 427人)
	(5) 居宅介護支援専門員研修会・連絡会	9回 (延べ参加者 128人)
	(6) 介護保険事業所職員研修会・連絡会	6回 (延べ参加者 121人)
	(7) ケース会議	15回 (延べ参加者 109人)
	(8) 在宅ケアを考える会 (多職種カンファレンス含む)	10回 (延べ参加者 214人)
	(9) ケアプラン実施件数 (当月新規)	要支援1 692件、要支援2 1,365件 計2,057件
	(10) 介護予防ケアマネジメント作成件数	事業対象者 307件、要支援者 1,347件 計1,654件

5 活動指標	指標名	第1号被保険者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	人 8,740.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	実績値は各年度9月末数値(中間値)	平成 27 年度	人 9,099.00	人	
			平成 28 年度	人 9,353.00	人	
			平成 29 年度	人 9,563.00	人	
6 成果指標	指標名	地域包括支援センターの相談受付件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	件 1,183.00	件 858.00	前年度実績値
	指標の説明 (指標式)	平成 27 年度	件 1,246.00	件 1,183.00		
		平成 28 年度	件 3,950.00	件 1,246.00		
		平成 29 年度	件 3,472.00	件 3,950.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	20,064,136 円	決 算 額	20,281,000 円		

款	5	地域支援事業費	予 算 現 額	16,116,000 円
項	2	包括的支援事業・任意事業費	決 算 額	14,961,975 円
目	4	任意事業費	前 年 度 決 算 額	13,008,210 円
			対 前 年 比	115 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	任意事業	コード	08	05	02	04	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標I 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族
3 どのような状態に したいのか(意図)	地域の高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	任意事業
	<p>(1) 任意事業</p> <p>ア 介護サービス事業所へ介護相談員を派遣して利用者や家族から相談を受け、介護サービスの向上を図りました。</p> <p>派遣施設数 22事業所、派遣回数 256回、対応者数 2,255人</p> <p>イ 食生活に関する支援を希望する相談者に対し、適切な支援が行えるようにこれまでと同様にプランの作成を委託し、家庭訪問を通じて、現状の把握と必要なアドバイスを行う「食のアセスメント」を実施しました。</p> <p>訪問件数 219件(新規アセスメント 82件、継続アセスメント 137件)</p> <p>ウ 食の支援が必要な高齢者宅へ安否確認を兼ねて、給食サービスを委託し、夕食の配達を行いました。</p> <p>延べ 28,639食</p> <p>(2) 家族介護支援事業</p> <p>ア 認知症の理解を深め、認知症の人と家族の応援者を増やすため認知症サポーター養成講座を開催しました。</p> <p>小中学生 111人、一般住民 311人(うち徘徊高齢者模擬捜索訓練(町民会館周辺)90人)、</p> <p>介護職員・役場職員 41人 開催数 18回、述べ人数 463人</p> <p>イ 徘徊高齢者発生時に徘徊高齢者見守りネットワークを活用するために、情報配信システム登録者を増やしました。</p> <p>(7) 登録者数 メール 197人、FAX 41人</p> <p>(4) 認知症見守りネットワーク活用回数 7回(防災行政無線を利用した捜索依頼 なし)</p> <p>ウ 在宅にて介護をしている家族介護者の交流とリフレッシュを目的にした日帰りバス旅行を開催しました。</p> <p>開催日 10月24日 参加者 6人 目的地 西尾市</p> <p>エ 一般住民を対象に家庭における介護の知識や技術の習得を目的にハートフルセミナーを2回開催しました。</p> <p>(3) 介護給付費適正化事業</p> <p>ア 介護給付費通知書を介護サービス利用者へ送付し、介護サービスの適正利用について啓発しました。</p> <p>通知回数 3回(延べ 3,437人)</p> <p>イ 介護支援専門員の資格を持つ臨時職員を雇用し、ケアプランチェックを重点的に行いました。また、住宅改修や福祉用具購入後に利用者宅を訪問し、適正な給付であるかの確認をしました。</p> <p>ケアプランチェック 14件 簡易確認(ヒアリングシート) 45件</p> <p>住宅改修事後確認 60件 福祉用具事後確認 18件</p>

5 活動指標	指標名	認知症見守りネットワーク周知回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	徘徊高齢者見守りネットワークへの登録者数を増やすため、認知症サポーター養成講座で周知をした回数(小中学校は除く)	平成 26 年度	回 11.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	回 11.00	回	
			平成 28 年度	回 23.00	回	
			平成 29 年度	回 15.00	回	
6 成果指標	指標名	徘徊高齢者見守りネットワーク登録者数(累計)	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	人 206.00	人 156.00	前年度実績+10人
			平成 27 年度	人 219.00	人 216.00	
			平成 28 年度	人 222.00	人 229.00	
			平成 29 年度	人 238.00	人 232.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	13,008,210 円	決 算 額	14,961,975 円		

款	5	地域支援事業費	予 算 現 額	8,711,000 円
項	2	包括的支援事業・任意事業費	決 算 額	8,252,162 円
目	5	在宅医療・介護連携推進事業費	前 年 度 決 算 額	1,724,885 円
			対 前 年 比	478.4 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	在宅医療・介護連携推進事業	コード	08	05	02	05	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：(4) 地域福祉活動の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者
2 働きかける相手(対象)	町民、医療・介護関係事業者、東郷町地域包括支援センター
3 どのような状態に したいのか(意図)	医療や介護サービスの必要な高齢者が住み慣れた地域で安心して在宅生活を続けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	在宅医療・介護連携推進事業 東郷町内の地域課題についての検討及び在宅医療と介護を連携する事業を実施しました。
	<p>(1) 地域ケア推進会議を5回開催しました。</p> <p>ア 第1回 前期計画の中間評価、第7期高齢者福祉計画の重点事項等について</p> <p>イ 第2回 アンケート分析から見える町施策の課題、前期計画の振り返りから見た課題等について</p> <p>ウ 第3回 第7期高齢者福祉計画の概要、重点的な取組方針(案)について</p> <p>エ 第4回 第7期高齢者福祉計画(案)について</p> <p>オ 第5回 第7期高齢者福祉計画(案)、認知症初期集中支援チーム、在宅医療・介護連携推進事業等各事業の進捗状況について</p> <p>(2) 地域ケア推進会議在宅医療・介護連携推進部会を5回開催しました。</p> <p>ア 第1回 在宅医療・介護連携推進事業、講演会、電子連絡帳の普及・啓発について</p> <p>イ 第2回 講演会、医師会と居宅介護支援専門員との連携について</p> <p>ウ 第3回 講演会について</p> <p>エ 第4回 在宅医療・介護連携推進部会講演会 テーマ：医療と介護、みんなで支える「家での看取り」(講演・対談)</p> <p>オ 第5回 講演会の結果、平成30年度の活動内容について</p> <p>(3) 電子@連絡帳「レガッタネットとうごう」を運用しました。</p> <p>ア 事業者数 65機関</p> <p>イ 利用者数 104人</p> <p>ウ 患者数 31人</p> <p>エ 登録記事数 1,215件</p> <p>(4) 東名古屋医師会地域包括ケア検討委員会 東名古屋医師会在宅医療サポートセンターの実施する広域会議が5回開催され、出席しました。</p> <p>(5) 豊明東郷医療介護サポートセンターかけはし</p> <p>ア 豊明東郷医療介護サポートセンター運営協議会が2回開催され、出席しました。</p> <p>イ 医療福祉介護関係者の人材育成及び連携強化を目的とした研修会を2回開催しました。</p> <p>ウ 相談支援実績(平成29年7月～平成30年3月) 148件(内、東郷町25件)</p>

5 活動指標	指標名	地域ケア推進会議及び在宅医療 介護連携推進部会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成26年度	回 0.00	回 個別計画による目標値 はありません。	
			平成27年度	回 3.00	回	
			平成28年度	回 8.00	回	
			平成29年度	回 10.00	回	
6 成果指標	指標名	電子連絡帳登録患者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	電子連絡帳を利用し、地域において専門職が連携を取り支えた 年度末時点の住民数	平成26年度	人	人	前年度実績数+(前年度 実績数×高齢者の伸び 率)(過去3年間平均)
			平成27年度	人 8.00	人	
			平成28年度	人 19.00	人 17.00	
			平成29年度	人 31.00	人 39.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	1,724,885 円	決 算 額	8,252,162 円		

款	5	地域支援事業費	予 算 現 額	2,261,000 円
項	2	包括的支援事業・任意事業費	決 算 額	2,260,194 円
目	6	生活支援体制整備事業費	前 年 度 決 算 額	2,387,000 円
			対 前 年 比	94.7 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	生活支援体制整備事業	コード	08	05	02	06	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標I 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：(4) 地域福祉活動の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者
2 働きかける相手(対象)	高齢者、高齢者を取巻く全ての関係者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者が様々な生活資源やサービスを利用しながら、住み慣れた地域で安心して生活を続けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>生活支援体制整備事業</p> <p>高齢者の生活支援体制を整備するため地域支え合い協議体を設置し、地域との協働やボランティア等、社会福祉事業を担っている東郷町社会福祉協議会に事業の運営を委託しました。</p> <p>(1) 社会福祉協議会に地域支え合いコーディネーターを1名配置しています。</p> <p>(2) 地域支え合い協議会を11回開催しました。毎回、地域支え合いコーディネーター活動報告を実施しました。</p> <p>ア 第1回 平成29年度の具体的な活動について</p> <p>イ 第2回 商工会アンケート、平成29年度の具体的な活動について</p> <p>ウ 第3回 地域での活動(案)、商工会アンケートについて</p> <p>エ 第4回 町内商業施設店長との情報交換、地域での活動(2地区)、地域支え合いセミナー、商工会アンケートについて</p> <p>オ 第5回 地域での活動(2地区)、地域支え合いセミナーについて</p> <p>カ 第6回 地域での活動(2地区)、地域支え合いセミナーについて</p> <p>キ 第7回 コープあいちとの情報交換、地域支え合いセミナーについて</p> <p>ク 第8回 支え合い活動報告、地域支え合いセミナーについて</p> <p>ケ 第9回 地域支え合いセミナーについて</p> <p>コ 地域支え合いセミナー「100歳まで活躍できるまちづくりを目指して」開催 (基調講演、パネルディスカッション、認知症サポーター養成講座、徘徊高齢者捜索模擬訓練)</p> <p>サ 第10回 地域支え合いセミナーの結果について</p> <p>シ 第11回 平成30年度の活動について</p>	
-------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

5 活動指標	指標名	協議体開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	回	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	回	回	
			平成 28 年度	回 5.00	回	
			平成 29 年度	回 11.00	回	
6 成果指標	指標名	地域支え合いコーディネーターの配置数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
指標の説明 (指標式)			平成 26 年度	人	人	日常生活圏域数
			平成 27 年度	人	人	
			平成 28 年度	人 1.00	人	
			平成 29 年度	人 1.00	人	
7 直接事業費計	前年度決算額	2,260,194 円	決 算 額	2,260,194 円		

款	5	地域支援事業費	予 算 現 額	3,081,000 円
項	2	包括的支援事業・任意事業費	決 算 額	3,065,650 円
目	7	認知症総合支援体制整備事業費	前 年 度 決 算 額	2,148,220 円
			対 前 年 比	142.7 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	認知症総合支援体制整備事業	コード	08	05	02	07	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標I 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：(4) 地域福祉活動の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	認知症の方及びその家族
2 働きかける相手(対象)	認知症の方及びその家族
3 どのような状態に したいのか(意図)	認知症の方が住み慣れた地域でその人らしい生活ができるようになります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	認知症総合支援体制整備事業	
	<p>(1) 認知症カフェ 認知症の人やその家族の交流や相談の場として平日及び休日に認知症カフェを開催しました。 また、認知症についての知識の普及のため、拡大版認知症カフェを2か月に1回開催しました。</p> <p>ア 平日開催 NPO法人地域の応援団えがおに委託 実施回数 年22回 参加延人数171人 イ 休日開催 愛厚ホーム東郷苑に委託 実施回数 年24回 参加延人数785人 ウ 拡大版 NPO法人地域の応援団えがおに委託 実施回数 年6回 参加延人数178人</p> <p>(2) いきいき家族教室 認知症と診断を受けて戸惑うご家族や本人を対象に、今後の暮らしや介護方法についての知識を習得してもらうとともに、当事者同士がお互いに支え合える関係を築くことをねらいとした短期集中講座を実施しました。 1クール6回 参加延人数70人</p> <p>(3) 認知症地域支援推進員 ア 認知症支援に特化した相談等の支援や家庭訪問を実施しました。 相談件数 2,163件 (新規127件、継続2,036件) イ 周知啓発 35回 ウ 家族支援事業の支援(秋桜の会、認知症カフェ)19回</p> <p>(4) 認知症予防事業研修 平成30年度に認知症初期集中支援チームを設置することに伴い、認知症初期集中支援チーム員研修を受講しました。 開催日 5月20日・21日 研修受講者 4人</p>	

5 活動指標	指標名	認知症地域支援推進員として対応した相談件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度		個別計画による目標値はありません。	
			平成 27 年度	59.00		
			平成 28 年度	231.00		
			平成 29 年度	2,163.00		
6 成果指標	指標名	認知症カフェの実施回数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度			前年度実績値
			平成 27 年度	30.00		
			平成 28 年度	28.00	30.00	
			平成 29 年度	52.00	28.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	2,148,220 円	決 算 額		3,065,650 円	

款	6	諸支出金	予 算 現 額	2,413,800 円
項	1	償還金及び還付加算金	決 算 額	2,413,800 円
目	1	第1号被保険者保険料還付金	前 年 度 決 算 額	245,000 円
			対 前 年 比	985.2 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	第1号被保険者還付金等事業	コード	08	06	01	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標I 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	第1号被保険者
2 働きかける相手(対象)	第1号被保険者の家族
3 どのような状態に したいのか(意図)	第1号被保険者の過年度分の保険料を精算し、還付事務を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

第1号被保険者保険料還付金等事業
第1号被保険者の死亡などによる資格の異動で、過年度分の保険料の返還が発生した場合に還付しました。
また、保険料の返還が発生していたが還付できていなかった対象者に対し、通知の上還付先を特定し、還付しました。

還付金件数 273件 2,368,800円
還付加算金 28件 45,000円

5 活動指標	指標名	還付金支払件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	件 10.00	件	個別計画による目標値 はありません。
平成 27 年度	件 7.00	件				
平成 28 年度	件 17.00	件				
平成 29 年度	件 273.00	件				
6 直接事業費計	前年度決算額	245,000 円	決 算 額	2,413,800 円		

款	6	諸支出金	予 算 現 額	65,312,000 円
項	1	償還金及び還付加算金	決 算 額	65,311,088 円
目	2	償還金	前 年 度 決 算 額	14,043,729 円
			対 前 年 比	465.1 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	償還金事業	コード	08	06	01	02	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標I 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国及び県、社会保険診療報酬支払基金
2 働きかける相手(対象)	国及び県、社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態に したいのか(意図)	介護保険事業の安定的な財政運営を図るために借り入れた借入金の償還と、前年度の介護保険事務費の確定により、超過交付となった国庫、県費及び社会保険診療報酬支払基金について精算に係る事務を適正に行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	償還金事業 平成28年度に超過交付となった国庫、県費及び支払基金の返還をしました。																			
	<table border="0"> <tr> <td>(1) 国庫返還金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ア 介護事業給付費負担金</td> <td>46,777,786円</td> </tr> <tr> <td>イ 地域支援事業交付金</td> <td>4,706,667円</td> </tr> <tr> <td>(2) 県費返還金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ア 介護事業給付費負担金</td> <td>8,648,455円</td> </tr> <tr> <td>イ 地域支援事業交付金</td> <td>2,727,953円</td> </tr> <tr> <td>(3) 社会保険診療報酬支払基金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ア 介護給付費交付金</td> <td>991,786円</td> </tr> <tr> <td>イ 地域支援事業支援交付金</td> <td>1,458,441円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,311,088円</td> </tr> </table>	(1) 国庫返還金		ア 介護事業給付費負担金	46,777,786円	イ 地域支援事業交付金	4,706,667円	(2) 県費返還金		ア 介護事業給付費負担金	8,648,455円	イ 地域支援事業交付金	2,727,953円	(3) 社会保険診療報酬支払基金		ア 介護給付費交付金	991,786円	イ 地域支援事業支援交付金	1,458,441円	合計
(1) 国庫返還金																				
ア 介護事業給付費負担金	46,777,786円																			
イ 地域支援事業交付金	4,706,667円																			
(2) 県費返還金																				
ア 介護事業給付費負担金	8,648,455円																			
イ 地域支援事業交付金	2,727,953円																			
(3) 社会保険診療報酬支払基金																				
ア 介護給付費交付金	991,786円																			
イ 地域支援事業支援交付金	1,458,441円																			
合計	65,311,088円																			

5 活動指標	指標名	償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 26 年度	円 23,696,731.00	円
	平成 27 年度	円 1,816,783.00	円		
	平成 28 年度	円 14,043,729.00	円		
	平成 29 年度	円 65,311,088.00	円		
	指標の説明 (指標式)				

6 直接事業費計	前年度決算額	14,043,729 円	決 算 額	65,311,088 円
----------	--------	--------------	-------	--------------

款	6	諸支出金	予 算 現 額	1,000 円
項	1	償還金及び還付加算金	決 算 額	0 円
目	3	高額介護サービス費貸付金	前 年 度 決 算 額	0 円
			対 前 年 比	- %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	高額介護サービス費貸付金事業	コード	08	06	01	03	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標I 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	1 割負担が困難な要介護（要支援）者
2 働きかける相手(対象)	要介護（要支援）者及びその家族
3 どのような状態に したいのか(意図)	1 割負担が困難な世帯の負担を軽減し、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>高額介護サービス費貸付金事業 高額介護サービス費が一定上限額を超えた場合にその超えた金額を貸付しますが、今年度の利用実績はありませんでした。</p>			
-------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--

5 活動指標	指標名	高額介護サービス費貸付件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値 はありません。
平成 27 年度	件 0.00	件				
平成 28 年度	件 0.00	件				
平成 29 年度	件 0.00	件				
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

款	6	諸支出金	予 算 現 額	25,751,000 円
項	2	繰出金	決 算 額	25,750,557 円
目	1	一般会計繰出金	前 年 度 決 算 額	9,665,034 円
			対 前 年 比	266.4 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	一般会計繰出金事業	コード	08	06	02	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	一般会計
3 どのような状態にしたいのか(意図)	前年度決算に基づく介護保険給付費繰入金及び介護保険事務費繰入金の超過額を適正に精算します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般会計繰出金事業 介護保険給付費繰入金及び介護保険事務費繰入金の超過額について、一般会計に繰り出しました。	

5 活動指標	指標名	繰出額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 26 年度	円 8,487,154.00	円
平成 27 年度	円 6,109,065.00	円			
平成 28 年度	円 9,665,034.00	円			
平成 29 年度	円 25,750,557.00	円			
6 直接事業費計	前年度決算額	9,665,034 円	決 算 額	25,750,557 円	

下水道事業特別会計

1 概 要

平成29年度における東郷町下水道事業特別会計の歳入決算額は、910,229千円で、前年度に対して18,075千円(2.0%)の増収となった。

主な収入を前年度と比較するとその増減額(伸率)は、使用料及び手数料3,776千円(1.2%)、国庫支出金△14,000千円(△35.0%)、繰入金9,087千円(2.0%)、諸収入△788千円(△76.7%)、町債13,600千円(18.5%)となった。

歳出決算額は892,819千円で、前年度に対して14,546千円(1.7%)の増額となった。

支出を前年度と比較するとその増額(伸率)は、総務費8,365千円(7.4%)、下水道事業費2,585千円(0.8%)、公債費3,596千円(0.8%)となった。

(1) 歳入歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率
歳入総額	910,229	892,154	18,075	2.0
歳出総額	892,819	878,273	14,546	1.7
歳入歳出差引額	17,410	13,881		

(2) 下水道事業の状況

区 分	平成29年度	平成28年度	増減
使用可能人口(人)	34,534	34,088	446
使用している人の割合(%)	93.78	93.26	0.52
一人当たり月平均使用水量(m ³)	7.2	7.3	△0.1

2 歳 入

平成29年度の歳入決算額は910,229千円で、前年度に対して18,075千円(2.0%)の増収となった。

その主な内容は、一般会計からの繰入金469,636千円で全体の51.6%を占め、使用料及び手数料311,649千円(34.2%)、町債87,000千円(9.6%)、国庫支出金26,000千円(2.9%)となっている。

歳入決算額

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率
1 分担金及び負担金	1,824	1,813	11	0.6
2 使用料及び手数料	311,649	307,873	3,776	1.2
3 国庫支出金	26,000	40,000	△14,000	△35.0
4 繰入金	469,636	460,549	9,087	2.0
5 繰越金	13,881	7,492	6,389	85.3
6 諸収入	239	1,027	△788	△76.7
7 町 債	87,000	73,400	13,600	18.5
合 計	910,229	892,154	18,075	2.0

3 歳 出

平成29年度の歳出決算額は892,819千円で、前年度に対して14,546千円(1.7%)の増額となった。

その内容は、公債費が458,353千円で全体の51.3%を占め、下水道事業費が312,631千円(35.0%)、総務費が121,835千円(13.7%)となっている。

(1) 歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率
1 総務費	121,835	113,470	8,365	7.4
2 下水道事業費	312,631	310,046	2,585	0.8
3 公債費	458,353	454,757	3,596	0.8
4 予備費	0	0	0	—
合 計	892,819	878,273	14,546	1.7

(2) 事業内容

公共用水域の水質汚濁防止及び生活環境の向上のため、下水道工事を実施した。

幹線管渠整備工事 管延長0.7km 管径200mmほか

事業の内容については、次ページ以降のとおりである。

款	1	総務費	予 算 現 額	123,615,000 円
項	1	総務管理費	決 算 額	121,835,135 円
目	1	一般管理費	前 年 度 決 算 額	113,469,442 円
			対 前 年 比	107.4 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	公共下水道一般管理事業	コード	09	01	01	01	02	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標V 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち							
	基本施策：8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める							
	施策の展開方向：-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道区域内の町民
2 働きかける相手(対象)	職員、各種下水道関係団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各職員が下水道事業に必要な専門知識を身に付けるとともに、各種下水道関係団体との連携を強化し、必要な情報を収集することにより下水道経営の円滑化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	下水道事業一般事務事業 (1) 最新技術や下水道経営についての知識習得を図るため、日本下水道事業団が主催する「下水道経営セミナー」を始め、下水道関係の研修会等へ参加しました。 また、下水道事業の発展を目的とする協議会等に所属し、最新の下水道を取り巻く動向の把握、協議会の構成市町の状況等の情報収集を始め、各協議会等が主催する講演会等にも参加しました。 (2) 各事業実施に必要な負担金を支出しました。 ア 職員研修参加負担金 イ 矢作川・境川流域下水道推進協議会負担金 ウ 境川処理部会負担金 エ 日本下水道協会負担金 オ 中部地方下水道協会負担金 カ 愛知県下水道協会負担金 キ 全国町村下水道推進協議会負担金

5 活動指標	指標名	下水道関係研修、各種下水道団体会議等への参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	回 45.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	回 46.00	回
			平成 28 年度	回 65.00	回
			平成 29 年度	回 49.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	18,191,225 円	決 算 額	18,122,869 円	

I. 事業の目的体系

1 事業名	使用料徴収事業	コード	09	01	01	01	03	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅴ 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち							
	基本施策：8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める							
	施策の展開方向：-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道区域内の町民
2 働きかける相手(対象)	公共下水道を利用している町民、事業者、愛知中部水道企業団
3 どのような状態に したいのか(意図)	公共下水道の利用者を調査し、確定するとともに、使用水量等に応じた使用料を徴収することにより、下水道事業特別会計の健全な財政運営を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	使用料等徴収事業 使用料調定収納業務及び使用料徴収事務を愛知中部水道企業団に委託しました。 また、下水道料金調定収納管理及び電算処理業務を委託し適正に処理しました。 (1) 下水道使用料現年度分調定件数 72,433件 (内、井戸水のみ使用 12件) (2) 下水道使用料現年度分調定額 312,092,258円 (内、井戸水のみ使用 23,328円) (3) 下水道使用料現年度分収納件数 71,901件 (4) 下水道使用料現年度分収入額 310,036,078円 (5) 下水道使用料滞納繰越分収入額 1,511,285円 (6) 徴収に当たり催告状の発送を行いました。				
-------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	使用料収納件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
		指標の説明 (指標式)		平成26年度	件 66,639.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成27年度	件 68,776.00	件		
			平成28年度	件 70,430.00	件		
			平成29年度	件 71,901.00	件		
6 成果指標	指標名	収納率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 収納率100%を目標値とします。	
			平成26年度	% 99.38	% 100.00		
		指標の説明 (指標式)	収納額/調定額×100	平成27年度	% 99.43		% 100.00
				平成28年度	% 99.48		% 100.00
				平成29年度	% 99.34		% 100.00
7 直接事業費計	前年度決算額	21,451,552 円	決算額	20,992,109 円			

I. 事業の目的体系

1 事業名	水洗化推進事業	コード	09	01	01	01	04	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅴ 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち							
	基本施策：8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める							
	施策の展開方向：(1) 水洗化の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道区域内の町民
2 働きかける相手(対象)	公共下水道整備済区域内の町民、事業所
3 どのような状態に したいのか(意図)	供用開始区域の家庭(事業所)が速やかに公共下水道へ接続されるようにするとともに、水洗化の推進により供用開始区域内の水質浄化及び公衆衛生の向上に努めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	水洗化推進事業 (1) 浄化槽雨水貯溜施設転用に係る費用の補助金について、申請・交付はありませんでした。 (2) 水洗化啓発活動 ア 9月10日「下水道の日」にちなみ役場庁舎でのPR展示コーナー(絵画及びポスター)を設置しました。 イ 下水道への接続をお願いするため、既に供用が開始している春木涼松、藤坂及び半ノ木の市街化区域で戸別訪問等を32件実施しました。うち意向調査ができたのは14件で、切替済が0件、平成29年度以降の切替予定が1件、未定が13件という結果でした。				

5 活動指標	指標名	浄化槽雨水貯溜施設転用補助制度の受付件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成26年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成27年度	件 0.00	件	
			平成28年度	件 0.00	件	
			平成29年度	件 0.00	件	
6 成果指標	指標名	水洗化率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	下水道使用人口/供用開始区域内人口×100	平成26年度	% 91.50	% 88.90	前年度の境川流域管内市町の水洗化率の平均値
			平成27年度	% 92.66	% 89.14	
			平成28年度	% 93.26	% 89.94	
			平成29年度	% 93.78	% 89.84	
7 直接事業費計	前年度決算額	0円	決算額	0円		

I. 事業の目的体系

1. 事業名	公営企業会計移行事業	コード	09	01	01	01	05	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標V 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち							
	基本施策：8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める							
	施策の展開方向：-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道区域内の町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地方公営企業法に基づき、下水道事業特別会計の弾力的な財政運営を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	公営企業会計移行事業			
	<p>(1) 固定資産調査・評価</p> <p>ア 資産関連資料の収集が完了しました。</p> <p>イ 工事関連情報の整理</p> <p>(ア) 工事一覧表と決算書の突合が完了しました。</p> <p>(イ) 間接費の算出方針を設定及び工事価額を算出しました。</p> <p>ウ 資産調査・整理</p> <p>来年度のデータ移行に備えて、入力条件等を事前に確認しました。</p> <p>(2) 公営企業会計システムの選定及び導入</p> <p>ア システムの選定</p> <p>(ア) システムデモを実施しました。</p> <p>(イ) システムの選定を行いました。</p> <p>イ システムの構築、導入</p> <p>(ア) システムの構築協議を関係部局と行いました。</p> <p>(イ) マスタの作成を行いました。</p> <p>(ウ) システム仮稼働環境構築を行いました。</p> <p>(3) 法適用に伴う事務手続き</p> <p>ア 関係部局との調整事項整理</p> <p>下水道事業に係る各種業務について、業務手順書を作成し、法適用前後の業務フローや調整事項等を整理しました。</p> <p>イ 職員研修を実施しました。</p> <p>ウ 条例、規則等の策定</p> <p>「下水道事業の設置等に関する条例」及び「下水道事業の財務に関する特例を定める規則」の素案を作成しました。</p> <p>エ 新予算の編成</p> <p>予算科目及び勘定科目の素案を作成しました。</p>			

5 活動指標	指標名	業務工程進捗率	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 26 年度	%	%
指標の説明 (指標式)			平成 27 年度	%	%
			平成 28 年度	% 37.00	%
			平成 29 年度	% 94.00	%
6 直接事業費計	前年度決算額	18,000,000 円	決算額	29,800,000 円	

款	2	下水道事業費	予 算 現 額	12,973,000 円
項	1	維持管理事業費	決 算 額	11,897,026 円
目	1	公共下水道維持管理事業費	前 年 度 決 算 額	15,803,183 円
			対 前 年 比	75.3 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	下水道施設維持管理事業	コード	09	02	01	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅴ 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち							
	基本施策：8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める							
	施策の展開方向：(3) 下水道の維持管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道区域内の町民
2 働きかける相手(対象)	公共下水道施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	下水道施設を適正に維持管理することにより、下水道施設本来の機能を保持します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	下水道施設維持管理事業 (1) 下水道施設の維持管理として主に次の業務を行いました。 ア 修繕関係 (7) 取付管詰り修繕 (4) 給排気ファンベルト修繕 イ 委託関係 (7) 下水道台帳の作成及び下水道台帳管理システムのリース・保守 (4) 部田山汚水中継ポンプ場等の維持管理 (ポンプ場の運転操作監視、ポンプ設備・除塵設備・脱臭設備の保守、場内の草刈・剪定等) ウ 工事関係 公共下水道維持修繕工事 (2) その他 汚水中継ポンプ場揚水量の推移は次のとおりです。 平成25年度 298,435m ³ 平成26年度 309,202m ³ 平成27年度 340,438m ³ 平成28年度 344,427m ³ 平成29年度 355,013m ³	
-------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

5 活動指標	指標名	汚水ポンプ運転時間	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	時間 2,550.00	時間	個別計画による目標値はありません。
	平成 27 年度	時間 2,807.60	時間			
	平成 28 年度	時間 2,840.50	時間			
	平成 29 年度	時間 2,927.80	時間			
	指標の説明 (指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	15,803,183 円	決 算 額	11,897,026 円		

款	2	下水道事業費	予 算 現 額	160,607,000 円
項	1	維持管理事業費	決 算 額	158,006,576 円
目	2	流域下水道維持管理事業費	前 年 度 決 算 額	154,355,615 円
			対 前 年 比	102.4 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	流域下水道維持管理負担金事業	コード	09	02	01	02	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅴ 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち							
	基本施策：8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める							
	施策の展開方向：(2) 市街化区域の下水道整備							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道区域内の町民
2 働きかける相手(対象)	境川流域下水道施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	境川流域下水道の効用を的確に発揮させ、地域住民の生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与できるようにするとともに、適性かつ効率的な維持管理ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	流域下水道維持管理負担金 境川流域下水道の汚水処理場（境川浄化センター）の維持管理に係る人件費、電気料、保守点検業務等の費用並びに施設の償却費及び起債の利子償還費用を管内の7市2町で汚水量（3,230,796m ³ ）に応じて負担しました。			

5 活動指標	指標名	負担金の支出額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成26年度	円 142,444,716.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成27年度	円 148,682,943.00	円	
			平成28年度	円 154,355,615.00	円	
			平成29年度	円 158,006,576.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	154,355,615 円	決 算 額	158,006,576 円		

款	2	下水道事業費	予 算 現 額	3,127,000 円
項	2	建設事業費	決 算 額	2,762,575 円
目	1	建設管理費	前 年 度 決 算 額	3,077,632 円
			対 前 年 比	89.8 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	受益者負担金徴収事業	コード	09	02	02	01	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標V 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち							
	基本施策：8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める							
	施策の展開方向：-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	供用開始区域内の土地所有者等
2 働きかける相手(対象)	供用開始予定区域内の土地所有者
3 どのような状態に したいのか(意図)	公共下水道の整備により、利益を受ける者に対して受益者負担金を徴収し、下水道の建設費用の一部に充て、下水道整備を促進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	受益者負担金徴収事業 (1) 受益者負担金収入 ア 受益者負担金現年度分 1,809,400円 イ 受益者負担金滞納繰越分 14,000円 (2) 受益者17名に対して受益者負担金を賦課しました。 (3) 受益者負担金を納付していただくために、納付書等を57件発送しました。 ア 納付書(口座振替分を含む) 15件 イ 督促状 18件 ウ 催告状 24件 (4) 受益者負担金管理及び普及率算定システムの保守業務を委託しました。 受益者負担金管理システムの機器入れ替えに伴いセットアップ業務を委託しました。 (5) 受益者負担金を各年度の第1期の納期限内に、残りの負担金を一括納付された受益者(土地の所有者等)に対し、一括納付の年数に応じて一括納付報奨金を交付しました。 一括納付報奨金額 264,644円	

5 活動指標	指標名	納付書及び督促状、催告状の発送件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	件 467.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	件 139.00	件	
			平成 28 年度	件 112.00	件	
			平成 29 年度	件 57.00	件	
6 成果指標	指標名	収納率(現年度分)	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	収納額/調定額×100	平成 26 年度	% 98.53	% 100.00	収納率100%を目標値とします。
			平成 27 年度	% 98.87	% 100.00	
			平成 28 年度	% 97.70	% 100.00	
			平成 29 年度	% 98.60	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	1,086,112 円	決 算 額	724,615 円		

I. 事業の目的体系

1. 事業名	公共下水道建設積算事業	コード	09	02	02	01	02	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標V 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち							
	基本施策：8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める							
	施策の展開方向：(2) 市街化区域の下水道整備							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	下水道設計積算担当職員
2 働きかける相手(対象)	下水道設計積算システム
3 どのような状態にしたいのか(意図)	下水道建設工事に係る設計積算システムを正常に稼働させ、事務の効率化を図るとともに、下水道施設を適正な基準に基づいて建設するため、常に構造基準等の新しい情報を入手できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	公共下水道建設積算事業 下水道積算システムの改良業務を委託しました。 (1) 歩掛り改定に伴う積算システムデータの更新 (2) 工事数量計算システムの更新 (3) 下水道設計積算基準書の見直し (4) 電算システムの管理点検	

5 活動指標	指標名	下水道工事契約金額	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成26年度	千円 85,091.00	千円 個別計画による目標値はありません。
			平成27年度	千円 150,013.00	
			平成28年度	千円 120,093.00	
			平成29年度	千円 117,791.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,991,520 円	決算額	2,037,960 円	

款	2	下水道事業費	予 算 現 額	141,162,000 円
項	2	建設事業費	決 算 額	130,326,879 円
目	2	公共下水道事業費	前 年 度 決 算 額	126,751,421 円
			対 前 年 比	102.8 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	公共下水道建設事業	コード	09	02	02	02	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅴ 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち							
	基本施策：8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める							
	施策の展開方向：(2) 市街化区域の下水道整備							

II. (Do)建設事業の内容

1 誰のために(受益者)	下水道認可区域内の地権者及び町民		
2 働きかける相手(対象)	下水道認可区域内の受益地		
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公共用水域の水質を改善することにより、町民生活の環境衛生の向上を図ります。		
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	工事・路線名	建設事業	
	工事期間	平成 1 年度～平成 35 年度	平成 年度～平成 年度
	全体工事概要	事業認可取得区域・市街化区域562haの公共下水道の整備	
	評価年度の実施内容	整備面積 0.0ha 整備延長 0.70km 接続件数 263件	
	予定全体事業量 [A]	562.00ha	
	評価年度までの事業量 [Σa]	497.50ha	
	事業量の進捗率 [Σa/A]	88.5 %	%
	予定全体直接事業費 [B]	25,750,540,000 円	円
	評価年度までの直接事業費 [Σb]	15,945,037,194 円	円
	事業費の進捗率 [Σb/B]	61.9 %	%
	評価年度の事業量 [a]	0.00ha	
評価年度の直接事業費 [b]	130,326,879 円	円	
事業量1単位当たり直接事業費 [b/a]	0 円	円	
5 直接事業費計	前年度決算額	126,751,421 円	決算額 130,326,879 円

款	2	下水道事業費	予 算 現 額	9,639,000 円
項	2	建設事業費	決 算 額	9,638,322 円
目	3	流域下水道事業費	前 年 度 決 算 額	10,058,288 円
			対 前 年 比	95.8 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	流域下水道建設負担金事業	コード	09	02	02	03	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅴ 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち							
	基本施策：8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める							
	施策の展開方向：(2) 市街化区域の下水道整備							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道区域内の町民
2 働きかける相手(対象)	境川流域下水道施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	境川流域下水道の汚水排出量の増加に伴い、必要な施設（管きよ、処理施設）の能力を確保できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	流域下水道建設負担金 愛知県が実施する境川浄化センターの水処理施設築造工事を始め、合流ポンプ棟築造工事、場内整備工事等の建設費を管内7市2町で汚水量に応じて負担しました。	

5 活動指標	指標名	負担金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
				平成 26 年度	円 7,597,772.00
			平成 27 年度	円 7,307,963.00	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	円 10,058,288.00	
			平成 29 年度	円 9,638,322.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	10,058,288 円	決 算 額	9,638,322 円	

款	3	公債費	予 算 現 額	354,107,000 円
項	1	公債費	決 算 額	354,106,479 円
目	1	元金	前 年 度 決 算 額	342,530,859 円
			対 前 年 比	103.4 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	公債費元金償還事業	コード	09	03	01	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標V 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち							
	基本施策：8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める							
	施策の展開方向：-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	財務省、簡易生命保険管理機構、地方公共団体金融機構、市中金融機関（豊田信用金庫）
2 働きかける相手(対象)	財務省、簡易生命保険管理機構、地方公共団体金融機構、市中金融機関（豊田信用金庫）
3 どのような状態にしたいのか(意図)	下水道建設事業に充当した町債の元金を遅滞なく償還します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	長期債償還元金 (1) 町債元金354,106,479円を償還しました。 (2) 平成29年度末現在高 ア 平成28年度末現在高 4,762,947,800円 イ 元金償還額 354,106,479円 ウ 平成29年度借入額 87,000,000円 エ 平成29年度末現在高 4,495,841,321円
-------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

5 活動指標	指標名	町債の元金償還額	年 度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成26年度	円 316,400,605.00	円 個別計画による目標値はありません。
			平成27年度	円 330,037,632.00	円
			平成28年度	円 342,530,859.00	円
			平成29年度	円 354,106,479.00	円
6 直接事業費計	前年度決算額	342,530,859 円	決 算 額	354,106,479 円	

款	3	公債費	予 算 現 額	104,247,000 円
項	1	公債費	決 算 額	104,246,092 円
目	2	利子	前 年 度 決 算 額	112,226,251 円
			対 前 年 比	92.9 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	公債費利子償還事業	コード	09	03	01	02	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標V 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち							
	基本施策：8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める							
	施策の展開方向：-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	財務省、簡易生命保険管理機構、地方公共団体金融機構、市中金融機関（豊田信用金庫）
2 働きかける相手(対象)	財務省、簡易生命保険管理機構、地方公共団体金融機構、市中金融機関（豊田信用金庫）
3 どのような状態にしたいのか(意図)	下水道建設事業に充当した町債の利子を遅滞なく償還します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	長期債償還利子 町債利子104,246,092円を償還しました。	
	(1) 財務省	35,295,309円
	(2) 簡易生命保険管理機構	37,121,129円
	(3) 地方公共団体金融機構	31,530,576円
	(4) 市中金融機関（豊田信用金庫）	299,078円

5 活動指標	指標名	町債の利子償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	円 127,164,661.00	円 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)			平成 27 年度	円 120,069,803.00	円
				平成 28 年度	円 112,226,251.00	円
				平成 29 年度	円 104,246,092.00	円
6 直接事業費計	前年度決算額	112,226,251 円	決 算 額	104,246,092 円		

旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計

1 概 要

平成29年度における東郷町旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計の歳入決算額は、3,670千円で、前年度に対して148千円（3.9%）の減収となった。

主な収入を前年度と比較するとその減額（伸率）は、下水道事業収入△2千円（△0.1%）、繰入金△144千円（△33.1%）となった。

歳出決算額は3,135千円で、前年度に対して16千円（0.5%）の減額となった。

主な支出を前年度と比較するとその減額（伸率）は、下水維持費が△15千円（△0.5%）となった。

歳入歳出決算額

（単位：千円、%）

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率
歳 入 総 額	3,670	3,818	△148	△3.9
歳 出 総 額	3,135	3,151	△16	△0.5
歳入歳出差引額	535	667	/	/

2 歳 入

平成29年度の歳入決算額は3,670千円で、前年度に対して148千円（3.9%）の減収となった。

その主な内容は、下水道事業収入が3,277千円で全体の89.3%を占め、繰入金が291千円（7.9%）となっている。

(1) 歳入決算額

（単位：千円、%）

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率
1 下水道事業収入	3,277	3,279	△2	△0.1
2 財産収入	2	4	△2	△50.0
3 繰入金	291	435	△144	△33.1
4 繰越金	100	100	0	-
合 計	3,670	3,818	△148	△3.9

(2) 下水道事業収入の内容

ア 処理場使用戸数	192戸
イ 1か月当たり平均使用水量	約19.3 m ³ /戸
ウ 使用料金（水道使用量1 m ³ 当たり）	70円

3 歳 出

平成29年度の歳出決算額は3,135千円で、前年度に対して16千円（0.5%）の減額となった。

(1) 歳出決算額

（単位：千円、%）

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率
1 下水維持費	3,133	3,148	△15	△0.5
2 諸支出金	2	3	△1	△33.3
3 予備費	0	0	0	—
合 計	3,135	3,151	△16	△0.5

(2) 事業内容

平成29年度は192世帯（処理場使用世帯数）の汚水を処理した。また、処理施設の機能を維持するため、各施設の保守点検を実施した。

事業の内容については、次ページ以降のとおりである。

款	1	下水維持費	予 算 現 額	3,479,000 円
項	1	総務費	決 算 額	3,133,073 円
目	1	一般管理費	前 年 度 決 算 額	3,147,748 円
			対 前 年 比	99.5 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	旭ヶ丘污水処理施設維持管理事業	コード	13	01	01	01	02	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標V 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち							
	基本施策：8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める							
	施策の展開方向：-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	旭ヶ丘団地地区の町民
2 働きかける相手(対象)	旭ヶ丘団地污水処理施設
3 どのような状態に したいのか(意図)	污水処理場及び管路を適正に維持管理することにより、污水処理機能を保持します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 処理施設管理一般事務事業 下水道使用料徴収事務を愛知中部水道企業団に委託し処理をしました。													
	<table border="0"> <tr> <td>(1) 下水道使用料現年度分調定件数</td> <td>1,153件</td> </tr> <tr> <td>(2) 下水道使用料現年度分収納件数</td> <td>1,153件</td> </tr> <tr> <td>(3) 下水道使用料現年度分調定額</td> <td>3,116,260円</td> </tr> <tr> <td>(4) 下水道使用料現年度分収納額</td> <td>3,116,260円</td> </tr> <tr> <td>(5) 徴収率=収納額/調定額×100</td> <td>100.00%</td> </tr> </table>	(1) 下水道使用料現年度分調定件数	1,153件	(2) 下水道使用料現年度分収納件数	1,153件	(3) 下水道使用料現年度分調定額	3,116,260円	(4) 下水道使用料現年度分収納額	3,116,260円	(5) 徴収率=収納額/調定額×100	100.00%			
(1) 下水道使用料現年度分調定件数	1,153件													
(2) 下水道使用料現年度分収納件数	1,153件													
(3) 下水道使用料現年度分調定額	3,116,260円													
(4) 下水道使用料現年度分収納額	3,116,260円													
(5) 徴収率=収納額/調定額×100	100.00%													
	2 処理施設維持管理事業 旭ヶ丘団地污水処理場（第1、第2）の維持管理として次の業務を委託しました。													
	<table border="0"> <tr> <td>(1) 処理場施設の保守点検、水質検査、汚泥引抜等の業務</td> </tr> <tr> <td>(2) 第1処理場・第2処理場の除草及び樹木伐採業務</td> </tr> <tr> <td>(3) その他</td> </tr> </table> <p>年間污水処理水量の推移は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>平成25年度</td> <td>46,340m³</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>45,285m³</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>44,972m³</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>45,488m³</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>44,535m³</td> </tr> </table>	(1) 処理場施設の保守点検、水質検査、汚泥引抜等の業務	(2) 第1処理場・第2処理場の除草及び樹木伐採業務	(3) その他	平成25年度	46,340m ³	平成26年度	45,285m ³	平成27年度	44,972m ³	平成28年度	45,488m ³	平成29年度	44,535m ³
(1) 処理場施設の保守点検、水質検査、汚泥引抜等の業務														
(2) 第1処理場・第2処理場の除草及び樹木伐採業務														
(3) その他														
平成25年度	46,340m ³													
平成26年度	45,285m ³													
平成27年度	44,972m ³													
平成28年度	45,488m ³													
平成29年度	44,535m ³													

5 活動指標	指標名	年間保守点検回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 26 年度	回 104.00	回
	指標の説明 (指標式)	平成 27 年度	回 104.00	回	
		平成 28 年度	回 105.00	回	
		平成 29 年度	回 104.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額	2,522,042 円	決 算 額	2,497,236 円	

款	2	諸支出金	予 算 現 額	2,000 円
項	1	基金積立金	決 算 額	1,556 円
目	1	基金積立金	前 年 度 決 算 額	3,743 円
			対 前 年 比	41.6 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	旭ヶ丘団地汚水処理財政調整基金積立金事業	コード	13	02	01	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標V 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち							
	基本施策：8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める							
	施策の展開方向：-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	旭ヶ丘団地地区の町民
2 働きかける相手(対象)	旭ヶ丘団地汚水処理財政調整基金
3 どのような状態に したいのか(意図)	旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計の健全かつ安定的な財政運営を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	旭ヶ丘団地汚水処理財政調整基金積立金事業	
	(1) 旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計歳入歳出決算から剰余金の2分の1以上の額を基金として積み立てます。	
	(2) 基金残高	
	ア 平成28年度末残高	7,058,822円
	イ 平成29年度中増減	
	(ア) 決算積立	434,927円
	(イ) 利子積立	1,556円
	(ウ) 取崩し	291,000円
	ウ 平成29年度末残高	7,204,305円

5 活動指標	指標名	財政調整基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 26 年度	円 6,548,075.00	円 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	年度末基金残高	平成 27 年度	円 6,923,797.00	円
			平成 28 年度	円 7,058,822.00	円
			平成 29 年度	円 7,204,305.00	円
6 直接事業費計	前年度決算額	3,743 円	決 算 額	1,556 円	